



**SECOM**<sup>®</sup>



**ANNUAL REPORT 2006**

Year ended March 31, 2006

## プロフィール

1962年に日本初のセキュリティ会社として創業したセコムは、「社業を通じて社会に貢献する」ことを企業理念とし、社会に役立つサービス・商品を創出してお客様に「安全・安心」を提供することで、成長を続けています。

現在、セコムグループ（以下“セコム”）は、“あらゆる不安のない社会”の実現に向けて、「社会システム産業」の本格展開を加速しています。「社会システム産業」とは、安全システムの普及を通じて構築してきたネットワークをベースとして、社会にとって安心で、便利で、快適なサービス・システムを創造し、複合的・融合的に提供する産業のことです。具体的には、セキュリティサービスを中核に、メディカル、保険、地理情報、情報通信・その他のサービスなど、企業活動や家庭生活に不可欠な基盤となる分野のサービス・システムを開発・提供しています。近年の治安の悪化に伴い、セコムに対する社会の期待は、ますます高まっています。それに応えるために、セコムはグループの総合力を活かしたセコムならではのサービス・システムを提供することで、さらなる発展をめざしています。

また、海外でも10の国と地域で、子会社や合併会社を通じてセキュリティサービスを提供しており、セコムの質の高いサービスは各地で高い評価を得ています。特に、セコムは経済成長が続く中国に注目し、沿海部の大都市に事業基盤を構築して、積極的に事業を展開しています。

### 目次

ビジネス・インデックス	1
株主の皆様へ	2
事業報告	5
財務レビュー	21
監査済財務諸表	27
その他の財務データ	54
（補足）日本会計基準要約連結財務諸表	59
（補足）日本会計基準要約単独財務諸表	63
セコムグループ概要	67
セコムグループの主要事業領域	69
取締役、監査役および執行役員	71

注記：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、特段の記載がある場合を除き、米国会計基準財務諸表の数値に基づいています。

# 財務ハイライト

米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2006年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上高および営業収入	¥ 580,526	¥ 552,354	¥ 517,435	\$ 4,961,761
営業利益	81,893	75,558	54,065	699,940
当期純利益	50,331	52,133	23,479	430,179
総資産	1,225,228	1,164,204	1,165,105	10,472,034
株主資本	508,696	457,837	415,852	4,347,829

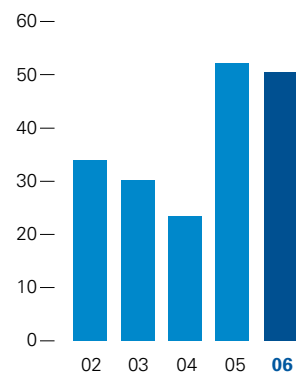
  

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 223.69	¥ 231.66	¥ 104.32	\$ 1.91
配当金	50.00	45.00	40.00	0.43
株主資本	2,261.00	2,034.63	1,847.80	19.32

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。  
 2. 1株当りの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。  
 3. 1株当りの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。  
 4. 2006年3月31日決算後の6月27日の定時株主総会において、1株当たり60円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記17を参照)

米国会計基準 当期純利益

(単位：10億円)



注記：2006年3月期の当期純利益は、前期比18億円減少の503億円となりました。これは、営業利益の増加や投資有価証券売却益（純額）の増加などにより継続事業からの利益が前期比94億円増加の512億円となったものの、2005年3月期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどによるものです。

2005年3月期の当期純利益は、前期比287億円増加の521億円となりました。これは、主として非継続事業からの利益99億円を計上したことに加え、2004年3月期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したためです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2006年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上高	¥ 567,315	¥ 547,230	¥ 527,409	\$ 4,848,846
営業利益	94,109	83,043	81,286	804,350
経常利益	96,669	83,478	76,243	826,231
当期純利益	52,994	48,517	41,111	452,940
総資産	1,149,377	1,097,548	1,092,067	9,823,735
株主資本	496,164	441,927	403,257	4,240,718

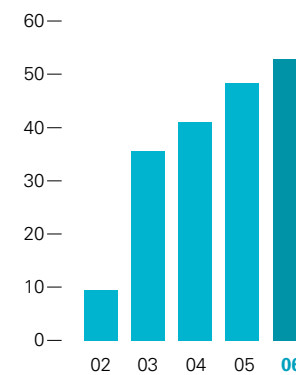
  

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 234.28	¥ 214.41	¥ 181.40	\$ 2.00
配当金	50.00	45.00	40.00	0.43
株主資本	2,204.06	1,962.74	1,790.58	18.84

注記：2006年3月期は、日本会計基準で売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高になりました。1株当たり配当金は、10円増配の60円にいたしました。

日本会計基準 当期純利益

(単位：10億円)



注記：当社は2002年3月期に退職給付制度を改訂し、年金数理純損益の会計処理方法を平均残存勤務期間による定額償却から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、また会計基準変更時差異を一括損益処理しました。併せて、制度改訂に伴い発生する過去勤務債務も発生年度に全額損益処理することになりました。この影響額は、税金等調整前当期純利益で350億円の減少となります。

なお、米国会計基準の退職給付会計は、発生年度に全額損益処理する方法を認めていないため、平均残存勤務期間等に基づき損益処理を行っています。

6 事業所向けセキュリティサービス



10 家庭向けセキュリティサービス



14 その他のセキュリティサービス



15 海外でのセキュリティサービス



16 メディカルサービス



18 保険サービス



19 地理情報サービス



20 情報通信・その他のサービス





飯田 亮  
創業者

## 当期の業績

日本経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあったものの、海外経済の拡大から輸出が好調を続けたほか、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も底堅さを増すなど、景気回復基調が徐々に鮮明となりました。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他のサービス事業を積極的に展開し、お客様のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、全事業セグメントが順調に伸長したことなどから、前期比5.1%増加の5,805億円となりました。また、売上が順調に伸びたことや長期性資産減損損失が減少したことなどから、営業利益は前期比8.4%増加の819億円となりました。営業利益が伸長したほか、投資有価証券売却益（純額）の増加などにより継続事業からの利益は前期比22.6%増加したものの、前期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどから、当期純利益は前期比3.5%減少の503億円となりました。1株当り当期純利益は223.69円となりました。

なお、日本の会計基準では、当期の連結売上高が前期比3.7%増加の5,673億円、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高の941億円、967億円および530億円となり、1株当り当期純利益は234.28円となりました。これにより、2006年6月27日の定時株主総会において、1株当り配当金を10円増配の60円にすることを提案し、決議されました。

また、2006年5月9日開催の取締役会において、現状の当社株価の推移や市場の要請に鑑み、同年8月1日をもって、単元株式数を500株から100株に引き下げることを決定しました。

## 事業環境変化への適応

この1年を振り返ると、セコムの中核事業である国内セキュリティサービスの事業環境にいくつかの変化が見られました。まず、商業地の多くのテナントで業態の入れ替わりが頻繁に発生していますが、このことは単なる景気循環ではなく、日本経済の構造転換がある程度進展してきているからであると見ています。このような事業環境の変化を認識することにより、セコムは成長している業態や企業をいち早く見極め、その業態や企業に積極的な営業活動を行うことで、効率のよい営業展開を可能にしています。

もうひとつの環境変化として、セキュリティサービスをすでに導入しているお客様は、時代に合わせてセキュリティの見直しを検討していることが挙げられます。お客様が求めるセキュリティのレベルは年々高くなっており、お客様のご要望を的確に把握し、迅速にご提案・対応しなければ、お客様のニーズを満たせません。万一のときには緊急対応員が1分1秒でも早く駆けつけて適切な対応をとらなければ、お客様の満足を得られなくなっています。

セコムでは、全国47カ所のコントロールセンターや全国約2,100カ所の緊急発進拠点など、セキュリティサービスを提供するためのインフラを構築しています。これにセキュリティシステムの開発と運用を通じて蓄積した経験とノウハウが加わり、熟練度の高い緊急対応員が24時間365日全国どこでも緊急対応できる体制を整えています。また、これまでさまざまな業態の企業との契約を通じて蓄積した豊富なノウハウを土台とするセコムの高い提案力が、お客様が求める「安全・安心」を実現する高品質のセキュリティを提供する上で優位性を発揮するものと考えています。

## 「成長性」と「効率性」をさらに高めるために

セコムは、成長性と効率性をさらに高めるために、さまざまな取り組みを行っています。

セキュリティサービス事業では、営業力の強化とセキュリティサービスの質をさらに向上させるための組織づくりを進展させています。契約件数が増大している都市部を中心に、事業所を増設・再配置し、事業所の管理単位を最適な規模にすることで、異常発生時の緊急対応をより迅速にするとともに、日ごろからお客様への理解を深め、お客様のニーズにより一層合致したサービスを提供する体制を整えました。また、大規模ビルディングなどの大型案件を手掛ける「システム設計センター」を、大都市圏だけではなく全国の地域本部にも設置し、お客様のご要望に合ったセキュリティシステムを即座にプランニングすることで、営業力と提案力の強化を図り、大型契約の受注に努めています。さらに、社内の管理指標を契約件数基準から契約金額基準に変更し、単価の高い契約獲得への意欲をさらに高めることで、売上向上を図ってきました。また、大手ビル管理会社の株式を一部取得するなど、販売の拡充や付加価値の増大を実現しました。

成長性をさらに高めるためには、新サービス・商品の開発・提供も不可欠です。そのために、家庭用セキュリティサービスでは、2006年5月に、住宅の規模や形態に合わせて4つの新しいタイプの「セコム・ホームセキュリティ」を発売しました。これにより、1DKのマンションから二世帯住宅のような大型住宅まで、あらゆるお客様のセキュリティニーズに最適なシステムの提供が可能になりました。また、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様に独自の生活支援サービスを提供する「セコム・ホームサービス」を開始し、「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値を高めています。このサービスは、現在「セコム・ホームセキュリティ」をご利用のお客様が集中している首都圏と関西圏の一部で提供しており、お客様からご好評を得ています。

また、セコムは業務効率の向上も図りました。例えば、静岡県を中心にセキュリティサービスを提供していた子会社の(株)中央防犯と合併することで、同一地域における事業所の統廃合や人員の再配置を行い、業務効率を大幅に向上させました。また、お客様からお預かりしている鍵については管理システムを導入し、より正確に鍵の管理を行えるようにするとともに、日々行っていた鍵の点検時間を大幅に削減しました。

セコムは、海外での事業所向けセキュリティサービスも、積極的に展開しています。セコムはアジアの中でも、特に中国に注目しています。高度経済成長を遂げている中国では、上海はじめ、大連、青島、北京および深圳に子会社を展開し、外資系企業との契約だけでなく最近では現地企業との契約も増加しています。セコムは、中国市場をアジア地域におけるグループ成長の源泉のひとつと位置付け、増大する需要に対応できる体制をすでに整えています。

セキュリティサービス以外の事業では、メディカルサービス事業が年々拡大し、セコムの大きな柱に成長しています。メディカルサービス事業では、順調な在宅医療サービスに加えて、新しいコンセプトの有料老人ホーム「セコムフォート」の運営を開始するなど、「安全・安心・快適」な生活を提供する事業を積極的に展開しています。保険サービス事業では、事業規模を拡大するために営業力を強化し、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを一体化したセコムならではの特長ある商品を、多くのお客様にご紹介しています。地理情報サービス事業では、商用人工衛星の活用で高精度な地理情報サービスを迅速に提供する体制を構築中です。また、国土地図改訂の需要を持つ東南アジア各国では、地図作成サービスの提供などを通じた成長も期待されます。情報通信・その他のサービス事業では、営業資源の有効活用を図り、2006年5月、子会社であるセコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)



木村昌平  
取締役会長



原口兼正  
代表取締役社長

を統合し、情報セキュリティや情報サービス事業の経営資源を集中することにより、営業力を強化するとともに重複部分を削減し、情報セキュリティと大規模災害対策をコアとした包括的な情報通信サービスの提供を実現しようとしています。

セコムは、関連会社であったケーブルテレビ会社を売却するなど、長期的かつ戦略的なポートフォリオの組み替えにも着手し、新たな成長軌道をめざしています。

### 次のステップへ

セコムは、日本経済の環境変化やセキュリティニーズの変化を、事業発展の好機と受けとめ、積極的な営業を展開し、成長を加速していきます。社内においては、業務の効率化を図り、収益性の向上に努めていきます。

一方で、少子高齢社会の進展に伴い、セキュリティサービスやメディカルサービスなどに期待が寄せられています。このような社会状況の中で、セコムはこれからも豊富な経験とノウハウ、整備されたインフラというセコムの強みを活かして、新たな危険や不安から人々や企業を守る高品質なセキュリティシステムやサービスをいち早く開発し、普及させることにも注力していきます。

セコムが今後も成長していくために最も大事なことは、お客様からの「信頼」です。この「信頼」は、セコムの成長の大きな原動力になっており、それは今後も変わることはありません。セコムの理念である「正しさの追求」は、「セコムの社員は、それが社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にして行動しよう」という指針です。この「正しさの追求」をすべての社員の行動規範として徹底することで、さらなるセコムへの「信頼」向上を図ってまいります。

セコムは、グループ各社のサービスを融合化し、ひとつのトータルシステムとして提供する「社会システム産業」の構築に取り組んでいます。それにより、お客様により安全で便利で快適な生活を提供し、お客様から「困った時にはセコムに頼めばいい」「セコムのシステムがあると安心で便利だ」と頼りにされる会社になることを、目標にしています。セコムは、その目標に向かってこれからも事業を展開し、さらに発展することで企業価値の最大化に努めてまいります。今後もセコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2006年6月27日

飯田 亮

飯田 亮  
創業者

木村 昌平

木村昌平  
取締役会長

原口 兼正

原口兼正  
代表取締役社長

SECOM

## 近年の多様化・高度化する安全・安心ニーズに応えるセコムの迅速な提案力

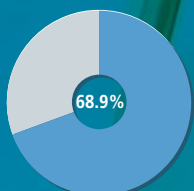
近年、社会の変化に伴い、新たな不安要因やリスクが発生しています。その例としては、侵入犯罪の増加や凶悪化、企業の機密情報や個人情報の流出、高齢社会における健康不安、子どもや学校をねらった犯罪の増加などが挙げられます。私たちの社会生活を取り巻くこのような不安要素は、時代とともに多岐にわたり、お客様のニーズも多様化・高度化しています。

セコムは、こうしたお客様のニーズの変化に迅速に対応するため、これまで蓄積してきたセキュリティのノウハウや独自の技術開発力、ネットワークやプロフェッショナルな対応力などを駆使して、独自性の高いサービス・システムの提供に努めています。セコムの事業分野は、セキュリティ、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信などに及び、各分野で“あらゆる不安のない社会”を実現するために、積極的に活動を展開しています。海外では、高度経済成長が続く中国を中心に、アジア各国でのセキュリティサービス事業の展開をさらに加速させています。

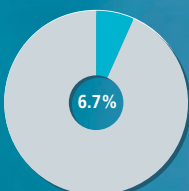
ここでは、社会のニーズの変化に対応した最近のセコムの取り組みをご報告します。

純売上高および営業収入合計に対する割合\*  
\*セグメント間取引を除く。

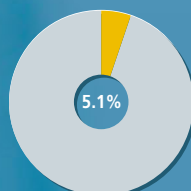
セキュリティサービス事業



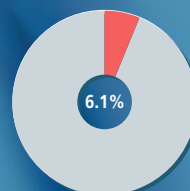
メディカルサービス事業



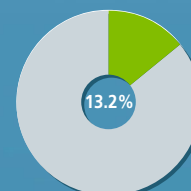
保険サービス事業



地理情報サービス事業



情報通信・その他のサービス事業





## 事業所向けセキュリティサービス



# Solutions for Businesses

国際的なファッション街として多くの人が集う、東京都渋谷区・表参道。2006年2月、この注目のスポットに、これからのファッション・文化のトレンドを発信し続ける「表参道ヒルズ」がオープンしました。

地上6階、地下6階の同施設には、上層階に38戸の住居、その下層部分には、人気ファッションブランドやレストランなどのテナントが入居中です。

セコムは同施設に大規模施設向けセキュリティシステムをご提供しています。

写真提供：森ビル株式会社



## 大規模施設の高度な セキュリティニーズに対応

近年、大都市では再開発などによって、オフィス・住宅・商業施設からなるひとつの街のような大規模複合施設の建設が盛んに行われています。これらの大規模複合施設では、凶悪犯罪や思わぬ事故を防止して安全に運営・管理するために、高度なレベルのセキュリティが求められており、それは入居者を募集する際の重要なセールスポイントにもなっています。セコムは、こうした大規模施設のニーズに応えるために、セコムの豊富なサービス・商品・ノウハウを結集して、お客様に最適なオーダーメイドのシステムを開発・提供しています。

たとえば、大規模施設向けセキュリティシステムとして、オンラインセキュリティシステムと常駐警備による防犯・設備監視サービスを包括的に提供しています。これは、セキュリティシステムによる機械警備に、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルで

ある常駐警備員が人間の判断力や応用力を最大限に活かして行う人的警備を組み合わせたシステムです。お客様のご要望に合わせて、セコムのさまざまなサービス・商品を付加することもできます。これらの商品提供力を活かして、セコムは、これまでに数多くの大規模施設向けセキュリティシステムを納入しています。

セコムは大規模施設のセキュリティノウハウと最新のネットワーク技術、そしてグループの総合力で、これからもお客様のご要望に応えていきます。

## 広い敷地の防犯対策にも対応

広大なエリアの安全管理についても、セコムは豊富な経験とノウハウを持っています。治安がますます悪化する中、広大な敷地を持つ工場や学校、大規模集合住宅、ショッピングセンターなどでは、建物内だけでなく敷地内への不法侵入を監視したいというニーズが



セコムのコントロールセンター

## 事業所向けセキュリティサービス



統合型入退室管理システム「セサモTR II」

個人情報の流出防止対策で高い評価を得ているのが、セコムの入退室管理システムです。パソコンなどの情報機器や文書、カルテなどの流出防止には、重要な部屋の入退室を規制し、いつ、だれが、どこに出入りしたのかを、記録管理できるシステムが効果的です。セコムでは、シンプルな出入規制から高度な入退室管理まで、お客様の多様なご要望に応えるシステムを取り揃えています。セコムのオンラインセキュリティシステムとも接続できる統合型入退室管理システム「セサモTR II」は、1拠点当たり最大で400扉、5万人に及ぶ入退室管理が可能で、ネットワークで本社・支社などの複数拠点を結びと最大で200拠点までの入退室管理が可能なシステムです。パソコンでシステム全体を管理できるため、大規模ビル、大規模工場、複数の営業拠点を持つ企業などに最適なシステムとして提案しています。また、生体認証を活用した出入管理システムとして、指紋照合システム「セサモIDs」に加え、手のひらの静脈を使った認証システム「セサモID」も発売し、厳正で使いやすい出入管理システムをご提供しています。

監視カメラシステム「CCTVシステム」も、情報漏えいの防止と防犯管理の有効な対策として、需要が急増しています。このシステムは、カメラの映像をデジタルのままコントローラーに伝送できる方式を採用し、詳細で鮮明な映像を録画・表示することができます。

現在、多くの企業が真剣に情報管理の取り組みを始めています。こうした状況を反映して、セコムのオンラインセキュリティシステムや入退室管理システム、監視カメラシステムへの関心は、増大しています。

急速に高まっています。しかし、広い敷地には多くの常駐警備員や監視カメラが必要なため、コストが高くなります。そこで、セコムは赤外線を利用することで少ない台数でも広い敷地を監視できる屋外用侵入感知システム「ボーダーシリーズ」や、人の代わりに行動する屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」と、人的警備の長所を活かした常駐警備システムを組み合わせた防犯対策を提案しています。

### 厳正な情報管理で拡大するニーズ

2005年の個人情報保護法の完全施行で、情報に対するお客様のセキュリティ意識は急速に高まりましたが、その後も個人情報の流出事件が相次ぎ、企業にとって厳正な情報管理が重要になっています。こうしたニーズに対応するため、セコムのセキュリティを新たに採用する企業や病院などが増加しています。



屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」

CCTV (監視カメラ)





## 高度化する店舗セキュリティに対応

セコムは、店舗向けセキュリティにおいても大きな実績があります。オンラインセキュリティシステム「セコムIX」では、店員が挙動不審者の来店や泥酔者の迷惑行為などに不安を感じたとき、要請ボタンを押すかセコムホンを持ち上げるだけで、画像センターに遠隔監視を要請できます。また、強盗や暴力行為などで身の危険を感じたときは、非常ボタンを押すだけで、非常信号とともにカラー画像と音声画像センターに送信できます。画像センターの管制員は、その画像と音声で状況を観察し、必要に応じて店内に取り付けたスピーカーで音声による警告を行い、緊急対応員を急行させます。また、必要に応じて警察に通報します。

セコムは、開店中の商品などのセキュリティも強化したいというニーズに応じて、店舗での万引き防止策として有効な「不正持ち出し監視システム」も販売しています。万引き犯罪は、年々増え続けており、その被害が、小売業の経営に深刻な影響を与えています。これを解決するため、セコムは全国の営業網を活用して「不正持ち出し監視システム」を積極的に提案し、市場開拓を行っています。

セコムの緊急対応員



## PFI施設の運営事業に進出

セコムは、山口県美祢市に設立される日本初のPFI刑務所の建設・維持管理・運営を、民間企業12社のグループの中核として推進中です。PFI (Private Finance Initiative) は、民間の資金、経営能力および技術力を活用して、公共施設などの建設、維持管理、運営などを行う手法のことです。法務省によるPFI刑務所運営事業者の選定は、入札価格と提案内容を総合的に評価する一般競争入札で行われ、セコムを代表企業とする企業グループが落札しました。この落札は、大規模施設のセキュリティにおけるセコムの豊富なノウハウが、法務省に評価されたものと考えています。

当施設は、2006年1月から建設に着手し、2007年4月のオープンに向けて準備中です。特徴は、公権力にかかわる部分を除き民間が運営に当たり、効果的・効率的な管理運営とともに、矯正教育や職業訓練の充実も図っていくことです。施設には受刑者の現在位置を確認できる位置把握システムや、鉄棒柵の代わりとして強化ガラスを採用し、最新のセキュリティシステムも導入されます。

セコムは、官民協働での刑務所運営という新分野に進出することで、PFIや刑務所運営のノウハウの積極的な取得を目指し、受刑者の社会復帰と再犯防止を支援する教育・訓練を通じて人材再生に貢献し、物資購入や雇用創出などを通じて地域活性化にも貢献していきます。



山口県美祢市のPFI刑務所

山口県美祢市のPFI刑務所の全景



家庭向けセキュリティサービス



# Peace of Mind for the Home



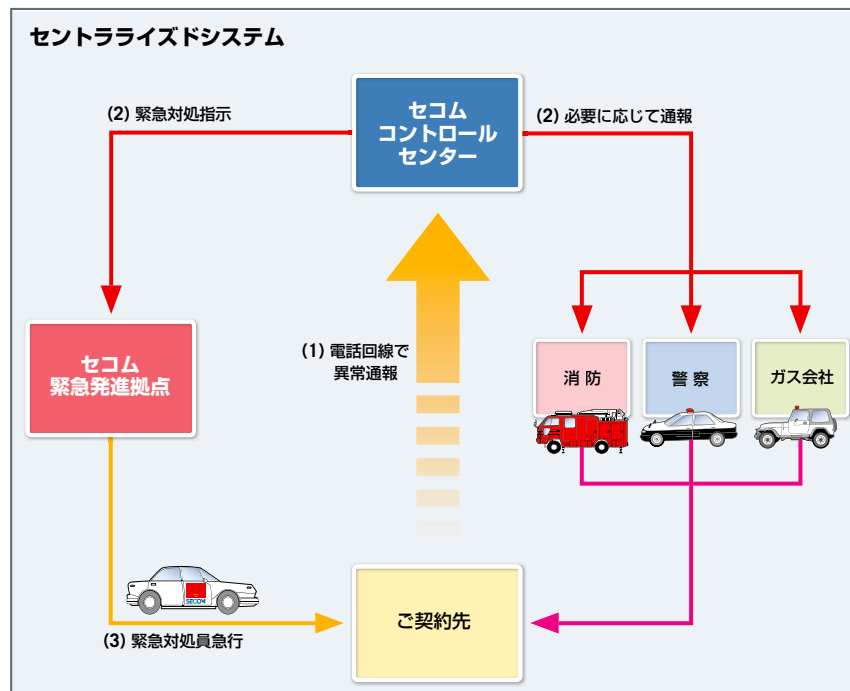


## 進化する 「セコム・ホームセキュリティ」

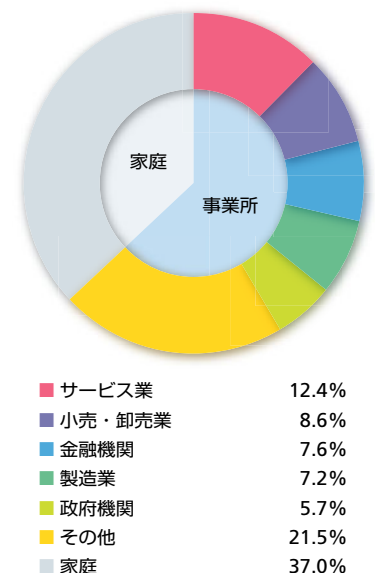
セコムは、事業所向けセキュリティだけでなく家庭向けセキュリティ市場でも主導的地位にあります。1981年に日本で初めて「セコム・ホームセキュリティ」を発売し、それ以来ご家庭の安全を見守ってきました。侵入・火災・ガス漏れ・急病などを24時間オンラインで監視する「セコム・ホームセキュリティ」は、今では「安全・安心」な暮らしに寄与すべく、多くのご家庭でご利用いただいています。そして、お客様に質の高い警備力とサービスを提供し続けることで、信頼のブランド「SECOM」として評価されています。

「セコム・ホームセキュリティ」のお客様は、マンションにお住まいの一人暮らしの若者から30～40代のご家族や中高年のご家族まで、幅広い層に広がっています。また、

お客様が求めるセキュリティは、ライフスタイルによっても異なることから、それぞれのニーズに対応可能な新しい「セコム・ホームセキュリティ」を、2006年5月に発売しました。その特徴は、マンション用、比較的小さめな戸建住宅用、平均的なサイズの戸建住宅用、部屋数が多いお宅や二世帯住宅用の4タイプがあります。お客様はこの中から、住まいの形態に合わせて最適なシステムを選ぶことができます。さらに、帰りが遅いご家族を待たず就寝するときに便利な「帰宅待ち機能」、室内の人の動きが一定時間確認できない場合に異常と判断してセコムが対応する一人暮らしの高齢者向けオプションサービス「ライフ監視機能」も新機能として加わりました。



セントラライズドシステムの契約先区分  
(2006年 3月31日現在)



## 家庭向けセキュリティサービス



「セコム・ホームセキュリティ」



生活支援サービス「セコム・ホームサービス」

### セコムステッカー



### セコムショップ



### 「セキュリフェースインターホン」



2006年6月1日以降に工事着工する新築住宅には、寝室や階段などへの火災警報器の設置が義務付けられました。既存住宅も、同様に自治体が定める火災予防条例に基づき、2011年5月31日までの設置が義務付けられます。セコムでは、ホームセキュリティと接続できるブザー付火災警報器を提供しており、このブザー付火災警報器のご紹介を通じて、「セコム・ホームセキュリティ」の拡販を図ります。

### 家庭向けサービス・商品の充実

セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値を高めてお客様の幅広いニーズに応えるために、さまざまなサービスを提供しています。そのひとつが、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約しているお客様の健康不安解消の手助けをする「セコム・メディカルクラブ」です。このサービスは、セコムのメディカルサービス事業のノウハウを活用し、ご利用のお客様に健康に関する電話相談やインターネットなどでの生活習慣チェック

を提供するものです。また、独自の生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も開始しました。このサービスでは、鍵の紛失や窓ガラスの破損など、お客様の日常生活で起こるさまざまな問題を解決する手助けをします。また、掃除などの家事のサポートや、ご自宅の外周確認やパトロールなどのサービスも行います。ホームセキュリティと一体となったホームサービスは、独創的な試みとして、現在、首都圏と関西圏の一部で展開していますが、たいへん好評で、ホームセキュリティに新たに加入する動機にもなっています。今後もサービスのメニューを充実させて、困ったときに頼りにされる「安心・便利・快適」なホームサービスを、拡充していきます。

また、ここ数年の傾向として、在宅中の家に押し入って危害を加える凶悪な犯罪が増えています。そこでセコムは、在宅時の「安全・安心」を確かなものにするために、「室内」「扉や窓などの開口部」「塀や庭などの外周部」で、ご家庭の安全を強化する商品を提案しています。具体的には、開口部の安全を強化するセンサー付き防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」、外周部の安全を強化する「屋外



画像監視サービス」や「セコム・ホームカメラシステム」、故意に顔を隠すなどの不審者を判別する顔検知機能を内蔵したインターホンシステム「セキュリフェイスインターホン」などがあります。

## ニーズが高まるマンション用 セキュリティシステム

セコムでは、戸建住宅だけではなく、マンションやアパートなどの集合住宅にもオンラインセキュリティシステムを提供しています。マンションでの犯罪が増加する中で、当システムへの関心はますます高まっています。セコムは、1987年に日本初のマンション用セキュリティシステム「セコムMS-1」を発売して以来、「セコムMS-2」「セコムMS-3」など、多彩なシステムを提供しています。たとえば、「セコムMS-3」は、マンションのセキュリティ機能強化に加え、マンションの付加価値を高める多彩な便利機能を備えています。また、新築、既築を問わず、最大で3棟、約4,000戸戸まで管理できるのも、大きな特長です。マンションの共用部などは、オンラインセキュリティシステム「セコムIX」で遠隔画像監視すれば、防犯対策はさらに強化されます。セコムのマンション用セキュリティシステムは、安全で快適なマンションライフを支援するサービスとなっています。

このようにセコムの家庭向けセキュリティは、あらゆる面からご家庭の「安全・安心」をサポートしています。今後、豊富なラインアップでお客様の多様なご要望にお応えし、セコムならではの質の高いサービスを提供し、家庭マーケットでの優位性をより強固なものにしていきます。



画像センター

マンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」





## その他のセキュリティサービス



### 子ども用「ココセコム」の需要が急増



位置情報提供サービス「ココセコム」

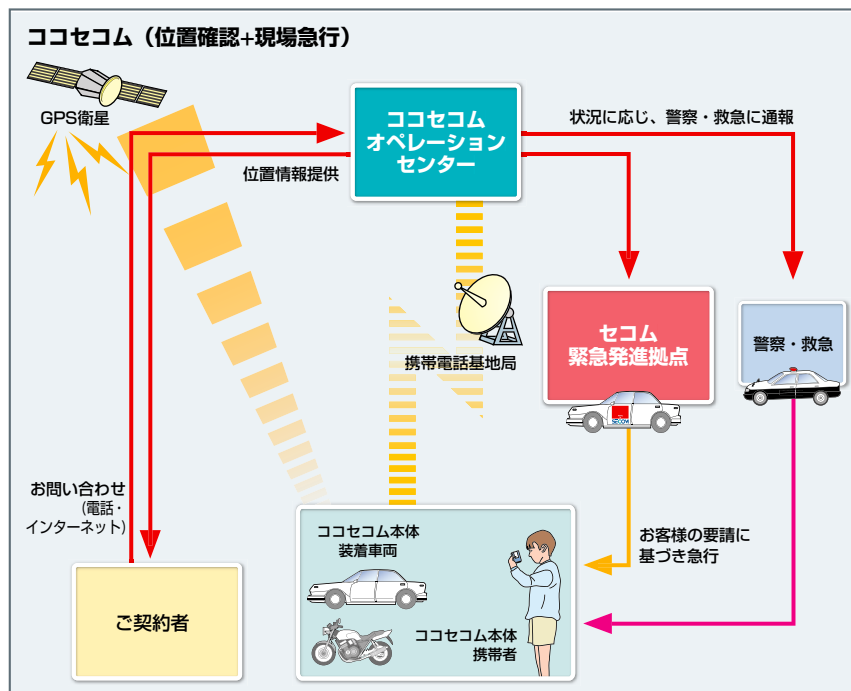
セコムは、セキュリティの対象を企業・家庭から個人にも広げました。2001年に発売し、携帯するセキュリティとして新たな需要を創出したのが、位置情報提供サービス「ココセコム」です。これは、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話の基地局を利用する測位補完システムにより、条件が良ければ誤差わずか5m～10mの高精度で位置情報を提供できます。また、お客様の要請により、24時間365日、緊急対応員が現場に急行するサービスは、セキュリティ会社として日夜活動しているセコムならではのサービスです。「ココセコム」は、人用と車両用から始まり、現在では貴金属や現金などを運ぶカバン、金庫、ATMといった物用、ペット用、車の運行管理や社員の行動管理ができるタイプなど、サービスの提供対象を拡大しています。

現在、「ココセコム」は、子どもの行方不明や連れ去りにも有効な防止対策として注目され、専用端末をお子さまに持たせる方が急増しています。お子さまの居場所がすぐに分か

る「ココセコム」は、小さなお子さまを持つご家族の不安解消の一助となっています。現在、契約中の「ココセコム」の約4分の1は、子ども向けに利用され、行方不明のお子さまを発見したり、連れ去られそうになったお子さまを無事に保護するなど、携帯するセキュリティとして威力を発揮しています。また、セコムでは、通学中の子どもを守るために、「ココセコム」付きのランドセル「オリビエナブランド」と小学生通学服「プレセーブ」をメーカーとの業務提携により販売し、ご好評を得ています。

さらに、セコムは、子どもたちの防犯意識を啓発するために、防犯用の絵本とアニメの監修を行いました。防犯絵本「白いおばけのズー」は、セコム社員による「子を持つ親の安全委員会」が監修し、親と子が一緒に楽しく学べる内容になっています。「白いおばけのズー」は、発売と同時に子どもの防犯対策の啓発書としてマスコミで取り上げられ、反響を呼びました。防犯アニメ「Kin-Qキッズ★おたすK隊」は、子どもに自分の力で危険を回避する力を育ててもらうことを願って制作されたもので、セコムは、これまでの事件のデータや事例を分析・体系化した防犯のノウハウを提供しました。この作品は、CS放送やケーブルテレビ放送の子どもチャンネルで放送され、DVD・ビデオも販売・レンタルされています。

ココセコム オペレーションセンター



## 海外でのセキュリティサービス



### 経済発展する中国で積極的に事業を展開

セコムは、1978年の台湾進出に始まり、次いで韓国と米国で、その後ヨーロッパではイギリス、オセアニアではオーストラリア、アジアではタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国で、日本と同じ質の高いセキュリティサービスを提供してきました。その中でも、台湾の合併会社「中興保全」と韓国の合併会社「エスワン」は、それぞれのセキュリティマーケットでトップシェアを誇り、社会の安全に貢献しています。

近年、セコムが注目しているのは、経済発展が続いているアジアの国々、中でも経済の急成長を反映して、セキュリティの需要が増えている中国です。セコムは中国でセキュリティサービス事業を展開するために、1992年に持株会社セコム(チャイナ) Co., Ltd.を設立しました。同社は、その後、沿岸主要都市の大連、青島、北京、上海のセキュリティ会社を統轄し、日本と同様、異常監視を行うだけでなく緊急対応員が駆けつけるセキュリティサービスを提供しています。

また、中国の巨大なセキュリティマーケットでさらに積極的に事業を展開するために、2005年7月には深圳市に中国で5番目のセキュリティ会社を設立しました。深圳市は、香港の北に位置し、1980年に経済特区に指定されて以来、外国資本の進出で急成長を遂げた中国の経済発展の象徴ともいえる都市です。深圳市への進出で、中国沿岸部の三大経済圏と呼ばれる地域での事業基盤を構築しました。この事業基盤を活用して、セコムは、世界経済の注目を集めている中国で、広く安全を提供していきます。



上海セコムセキュリティ Co., Ltd.  
コントロールセンター



英国・セコムPLCのご契約先  
英国刑事法院(ロンドン)



## メディカルサービス



「コンフォートガーデンあざみ野」

### 「訪問看護サービス」の需要がさらに増加

家庭の「安全・安心」を突き詰めると、家族の健康に行き着きます。“あらゆる不安のない社会”をめざすセコムは、健康に対する「不安」を解消するために、医療の面からも「安全・安心」を提供しようと、1991年にメディカルサービス事業を開始しました。現在、5人に1人が65歳以上という高齢社会になった日本では、健康や医療への関心がますます高まっています。

セコムが最初に手がけたメディカルサービス事業は、日本で初めての在宅医療サービスでした。その中でも、「訪問看護サービス」や「薬剤提供サービス」の需要が、年々増加しています。「訪問看護サービス」は、主治医の指示にもとづいて看護師が患者様のお宅を定期的に訪問して、状態観察や処置を行うサービスです。このサービスは優れたスキルと豊富な経験を持つ訪問看護師が質の高い看護

「訪問看護サービス」



サービスを提供することで、お客様から厚い信頼をいただいています。需要の増加に伴い、訪問看護師の拠点である医療・介護保険適用の「セコム訪問看護ステーション」は、全国37カ所に拡大しました。セコムは今後も患者様の視点に立った「訪問看護サービス」で、満足度の高い「安心」をお届けしていきます。

### 新たな事業を積極展開

高齢社会での最大の「不安」は健康です。そのため、健康維持・増進に対するニーズが一段と高まり、ご自身の身体に投資をする方が増えています。そこで、セコムは、生活習慣病の早期発見と健康管理の指導を望まれる方々の声に応えて、「セコム健康くらぶ KENKO」を開始しました。これは、セコム医療システム(株)が医療法人社団あんしん会と提携して行っている、三大疾患の予防および早期発見をめざす会員制の健康管理サービスです。会員はPET-CTなど最先端の医療機器を備えたクリニック「四谷メディカルキューブ」で、人間ドックサービスや担当医による健康管理サービスを受けることができます。

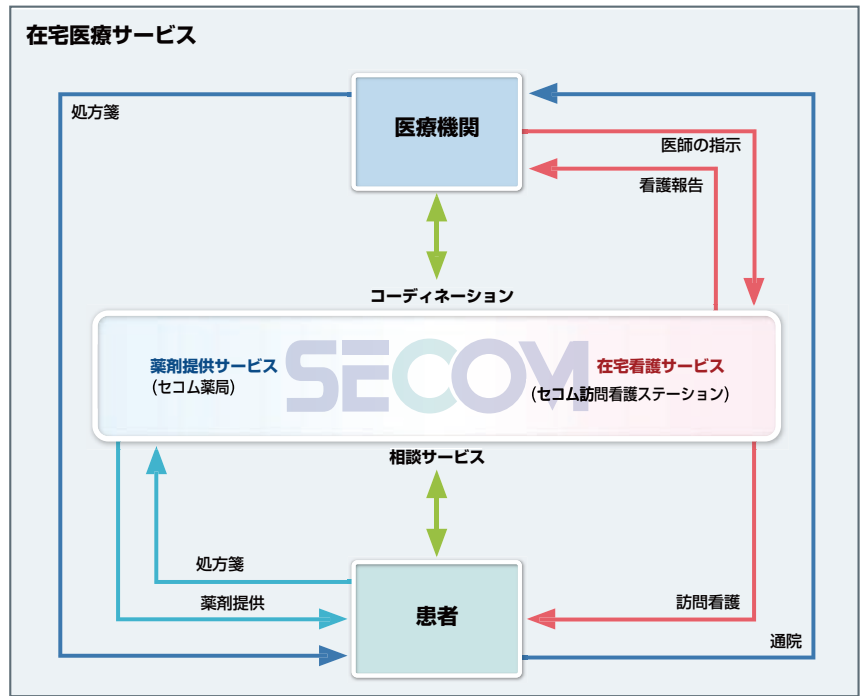
セコムは、新しいコンセプトの有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズも展開しています。これまでセコムは、高級有料老人ホーム「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」、介護専用型有料老人ホーム「アライブケアホーム」シリーズを運営し、信頼の実績を築いてきました。その運営ノウハウをもとに、セコムのセキュリティ、メディカル、介護サービスなどのノウハウを結集した、新しいコンセプトの有料老人ホームが「セコムフォート」シリーズです。その第一弾として、2006年10月、横浜市の「コンフォートガーデンあざみ野」の運営を開始します。ここでは、施設内にクリニックを併設して、居住者の方々の健康管理を行います。また、居住者の方の介護が必要な場合は、同じ部屋に住んでいただきながら、看護・介護スタッフが手



厚いケアを提供します。さらに、常時見守るような集中的ケアが必要になった場合は、同一建物内の介護居室で専門スタッフがケアサービスを提供します。また、高齢者が操作しやすいセキュリティシステムを開発して、居住者の方々の「安全・安心」を見守っています。「セコムフォート」シリーズの第二弾としては、2009年6月、神戸市に「コンフォートヒルズ六甲」をオープンする予定です。「セコムフォート」は、シニア世代に生きがいや充実感を持っていただくことを目標に、「安全・安心・快適」をテーマに展開していきます。

セコムはさまざまな医療機器も販売していますが、救命用の医療機器として大きな成果を上げているのが、「セコムAEDパッケージサービス」です。AED（自動体外式除細動器）は、突然心停止した人の命を救うのに最も効果的な手段といわれています。2004年7月から医師や救急救命士ではない一般市民でもAEDを使えるようになり、セコムは「セコムAEDパッケージサービス」を発売しました。このサービスの特長は、AED機器一式のレンタル提供、定期交換用消耗品と使用後の交換用消耗品の提供、機器に異常が発生したときの正常化対応、24時間サポート体制という、トータルパッケージサービスにあります。当サービスは、医療施設以外では、スポーツ施設や官公庁、一般企業、空港、福祉施設、学校、宿泊施設などに導入されています。常駐警備などのご契約先でもある成田国際空港にも「セコムAEDパッケージサービス」は導入され、お客様の安全を見守っています。今後も、AEDで尊い命が救われたという事例が続々と報告されるように、このサービスの一層の普及に努めていきます。

セコムは、今後も質の高いメディカルサービスを開発・提供し、お客様の信頼をより高めて、さらなる成長をめざします。



「セコムAEDパッケージサービス」

AED本体



## 保険サービス



セコム損害保険株式会社



「NEWセコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

### セコムならではの損害保険

「安全・安心」は、事前の備えであるセキュリティと事後の補償である損害保険が一体化することで、より強固なものとなります。それを実現するために、セコムはグループ内に損害保険会社を有し、セコムならではの損害保険をラインアップしています。

「セコム安心マイホーム保険」は、火災や盗難のリスクが低いホームセキュリティのお客様の保険料を最大約50%割り引くなど、最適な補償とお得な保険料を実現した商品です。法人向けには、「火災保険セキュリティ割引」を提供しています。これは、セキュリティシステムの導入によりリスクが低減した法人のお客様に対して、保険料を最大約30%割り引くものです。また、「NEWセコム安心マイカー保険」は、加入しているお客様が万一事故にあった場合、24時間365日、事故現場に緊急対応員が駆けつける「現場急行サービス」を要請できる自動車総合保険です。「安全・安心」のプロフェッショナルである緊急対応員がサポートすることで、お客様に大きな安心を提供できます。

「自由診療保険メディコム」は、ガンによる入院費用や治療費を全額お支払いする保険

です。自由診療とは、公的健康保険を使わないで治療を受けて、その治療費をすべて自己負担するものです。「自由診療保険メディコム」に加入すれば、自由診療でも公的保険診療でも、ガン治療費の実費全額が補償されるので、お客様は経済的な負担を心配することなく、最先端の治療を受けることができます。

セコムは、これからもグループ総合力を最大限に活かして、独創的かつ魅力的な保険商品を開発し、拡販に努めていきます。

「メディコム」ナースコールセンター



## 地理情報サービス



### 震災発生時の「安全・安心」のためのサービスを開始

地理情報サービスを提供している(株)パスコは、測量・計測とGIS(地理情報システム)のリーディングカンパニーとして、事業を意欲的に展開しています。

近年、地震が頻発している日本では、防災に対する意識が急速に高まっています。首都直下型の大地震が発生して交通機関がストップした場合、東京都内に滞在している通勤、通学、買い物などの外出者のうち、自宅まで帰ることができない人々、いわゆる帰宅困難者が多数発生すると予想されており、企業には社会的責任として災害時の対策が求められています。そこで、(株)パスコは企業のお役に立つために、東京都が公開する地震危険度や帰宅支援施設・帰宅支援対象道路などを考慮し、より安全な帰宅ルートを検出する「帰宅支援マップサービス」を提供しています。このサービスを利用すると、パソコンで出発地と目的地を入力するだけで、従業員一人ひとりの専用地図を作ることができます。また、企業は各事業所に通勤する従業員の中に帰宅困難者が何人いるか分かるので、食糧等の備蓄量を算出する際の基準にできます。さらに、休日や深夜の災害発生時には、何人の従業員が徒歩で出勤可能かなど、事業継続計画を策定する資料としても有効です。この「帰宅支援マップサービス」には、インターネットを利用した個人向けのサービスもあります。このサービスでは、個人のお客様が自分の家族専用の地図を作れるため、家庭の災害対策として有効です。

### 世界市場へ地理情報サービスを提供

(株)パスコは、国内だけでなく、中国、タイ、フィリピン、インド、インドネシア、米国、フィンランドなど海外にも拠点を置き、世界の多くの企業や大学とネットワークを構築して、世界市場に高品質で高精度な地理情報サービスを提供しています。

世界には、未だに国内地図が整備されていない地域があり、特に経済発展を遂げている東南アジアの国々では、正確な国内地図をつくりたいというニーズが高まっています。(株)パスコは、最先端計測技術やGIS技術で、そのような国々のお手伝いをしています。

また、2006年10月打ち上げ予定のSAR(合成開口レーダ)衛星「TerraSAR-X」の撮影データの受信、撮影データの日本国内での独占販売と、世界への販売を行う権利を取得しています。例えば、2万5,000分の1相当の縮尺で日本全土の地表面データを取得するのに、従来の光学系衛星では4年半かかっていたものを、この衛星を利用するとわずか1カ月で把握できます。その迅速なデータ把握の特長を活かして、地球規模で頻発する地震、津波、台風、火山活動などの自然災害に対するリアルタイムの状況把握やモニタリング、被害予測などへの利用が期待されています。



「帰宅支援マップサービス」



「TerraSAR-X」

## 情報通信・その他のサービス



「セコム安否確認サービス」

### 総合的な企業向け災害 対策支援サービスを提供

セコムは、総合的な企業向け災害対策支援サービスとして、「セコム安否確認サービス」と「セコム初動支援サービス」を提供しています。「セコム安否確認サービス」は、大規模な災害が発生したときに、従業員や

その家族の安否を迅速かつ的確に把握して、業務の早期再開を支援します。このサービスの特長は、従業員の安否確認はもちろん、専門スタッフが24時間365日災害発生時の初動をサポートするところにあります。しかも、レンタル方式でサービスを提供するので、お客様はシステムの導入と管理の手間がかかりません。

さらに、セコムのノウハウを活かして災害対策を強化してほしいというお客様のご要望に応じて、「セコム初動支援サービス」を開発しました。災害発生時には、迅速かつ的確な初動対応が、被害の拡大防止に欠かせません。そのため「セコム初動支援サービス」では、初動マニュアルの作成を支援するサービス、そのマニュアルをインターネットや携帯電話などで閲覧できるサービス、防災グッズの在庫管理から有効期限管理・補充までを一貫して行うサービスを提供しています。

### 高度な情報セキュリティを提供

セコムは、情報時代のセキュリティニーズにも対応しています。「セキュアデータセンター」は、フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティを融合させた最高水準の堅牢性で、お客様の大切なデータを守っています。データセンターは、お客様のサーバーを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設です。セコム

の「セキュアデータセンター」は、常駐警備員が24時間警備し、入退室管理や監視カメラなどセコムが得意とするフィジカルセキュリティのノウハウを活かした厳重な安全対策の中で、お客様のサーバーを預かり、不正アクセス監視、ウイルス監視、電子認証サービスなどの高度なサイバーセキュリティを提供しています。「セキュアデータセンター」は、日本を代表する金融機関の電子認証局構築・運用を受託するなど、そのセキュリティレベルの高さには定評があり、「情報セキュリティもセコム」という信頼を得ています。

### 質の高い「安全・安心」を提供する 「グローリオ」シリーズ

セコムが提供している分譲マンション「グローリオ」シリーズでは、「安心と快適のマンション」をコンセプトに、グレードの高いセキュリティを提供しています。各住戸にセコムのオンラインセキュリティシステムを標準装備しており、窓からの侵入を困難にする「SECOMあんしんガラス」、エントランスホールやエレベーターを遠隔画像監視する「セコムIX」、心停止となった方々の救命に用いる「セコムAEDパッケージサービス」を備えたマンションもあります。また、休日・夜間といった管理人不在の場合にも、24時間体制のお客様サービスセンターがご用件をお聞きする「グローリオ・サポート24」を提供しています。今や、セキュリティはマンションの購入を決定する上で重要な要素のひとつになっています。セコムは、マンションの建物の品質だけではなく、高度なセキュリティによる「安心品質」を付加したマンションを販売していきます。

「セキュアデータセンター」



## 経営成績

## 概況

2006年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。全事業セグメントが順調に伸長したことなどから、純売上高および営業収入合計は前期比282億円（5.1%）増加の5,805億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が伸長したことや長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比63億円（8.4%）増加の819億円になりました。継続事業からの利益は、営業利益の伸長に加え、持分法適用関連会社であったケーブルテレビ会社株式の売却などにより、前期比94億円（22.6%）増加の512億円となりました。当期純利益は、継続事業からの利益は増加したものの、前期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどにより、前期比18億円（3.5%）減少の503億円となりました。

なお、ビジネスセグメントについて、当期、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた地理情報サービス事業を、事業の重要性が増してきたことから、独立区分して表示することにしました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されています。

## 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比282億円（5.1%）増加の5,805億円となりました。全事業セグメントにおいて、純売上高および営業収入が増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

## 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比218億円（4.6%）増加の4,986億円となりました。

売上原価は、前期比157億円（4.5%）増加の3,649億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期63.2%から当期62.9%に低下しました。原価率の低下は、主として、純売上高および営業収入に含まれる保険サービス事業の投資有価証券売却益の増加などにより保険サービス事業の原価率が低下したためです。

販売費および一般管理費は、前期比80億円（6.7%）増加の1,282億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の21.8%から22.1%になりました。これは主として、メディカルサービス事業において貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比37億円減少の8億円、有形固定資産除・売却損（純額）が6億円減少の22億円となりました。また、セコム（株）および一部の日本の子会社が有している年金制度について、キャッシュ・バランス制度から確定拠出年金制度へ追加的に移行したことにより未認識純損失を損失として認識し、確定拠出年金制度移行損25億円を計上しています。

## 営業利益

営業利益は、前期比63億円（8.4%）増加の819億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期13.7%から当期14.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、原価率の低減、長期性資産減損損失の減少などによりますが、販売費および一般管理費の増加により一部相殺されています。セグメント別では、保険サービス事業と情報通信・その他のサービス事業で前期の営業損失から当期は営業利益の計上となり、営業利益の増加に寄与しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。



## その他の収入および費用

その他の収入は前期比94億円増加の159億円となり、その他の費用は前期比3億円増加の81億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期13億円の損失から当期78億円の利益となりました。その他の収入が増加したのは、主として、持分法適用関連会社であったケーブルテレビ会社株式の売却益などで投資有価証券売却益（純額）が増加したことによります。

## 法人税等

当期の法人税等は、税引前継続事業からの利益（税引前利益）の増加に伴い前期比60億円増加の379億円となりましたが、税引前利益に対する比率は前期の43.0%から42.2%になりました。

## 少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比10億円増加の39億円となりました。これは主として、保険サービス事業の利益増加によるものです。

持分法による投資利益は、前期比10億円増加の33億円となりました。これは主として、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調であったことによるものです。

## 継続事業からの利益

これらの結果、継続事業からの利益は前期比94億円（22.6%）増加の512億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期7.6%から当期8.8%になりました。

## 非継続事業からの利益

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社は、前期において、教育サービス事業および米国でのセキュリティサービス事業を売却し、また一部の賃貸用不動産を売却したことに伴い、非継続事業からの利益（税効果考慮後）99億円を計上しております（詳細については連結財務諸表注記25を参照）。

## 当期純利益

これらの結果、当期純利益は503億円となりました。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益および希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は、223.69円となりました。なお、2006年6月27日開催の定時株主総会において、1株当り60円の配当金が承認されました。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比176億円(4.6%)増加の4,014億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,000億円となり、純売上高および営業収入合計の68.9%(前期は69.2%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを感知するセンサーとコントローラーを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員が緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、自社で行う体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比60億円(2.2%)増加の2,779億円

と堅調に推移しました。事業所向けに、画像認識技術を活用した画像センサーをご契約先に設置し、異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」、24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム「セコムIX」など、お客様のセキュリティニーズに合わせたセキュリティシステムのご提案を行い、オンライン・セキュリティシステムの契約件数は順調に増加しました。また、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ」の契約件数も順調に増加しました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比32億円(8.3%)増加の415億円、現金護送の純売上高および営業収入は9億円(4.9%)増加の194億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外・屋内監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比76億円(14.1%)増加の613億円となりました。防犯や情報資産管理に対する意識の高まりを背景に、出入管理システムやCCTVシステムなどの安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比38億円(4.2%)減少の867億円となり、利益率は前期の23.6%から21.6%になりました。これは主として、確定拠出年金制度移行損の計上および広告宣伝費の増加によるものです。確定拠出年金制度移行損は、前述のように確定拠出年金制度へ追加的に移行させる年金制度の変更により発生しました。

## メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比45億円(13.0%)増加の394億円となりました。これは主として、在宅医療サービスが順調に拡大したほか、調剤薬局を営む新規連結子会社が純売上高および営業収入の増加に寄与したことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期16億円の利益から当期13億円の損失となりました。これは主として、診療報酬の引き下げなど医療制度の改正などによる激しい事業環境変化に伴い、医療機関等への貸付に対する貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

## 保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償まで一体化した当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガン治療にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比28億円(9.5%)増加の320億円となりました。これは主として、上述の損害保険の拡販に努めたほか、運用環境の好転により投資有価証券売却益が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期30億円の損失から当期51億円の利益となりました。これは主として、前述の投資有価証券売却益の増加に加え、前期は台風に伴う被害などで損害率が悪化していたためです。

## 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、自治体・民間の個別のニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比2億円(0.6%)増加の354億円となりました。官公庁向けにデジタル航空カメラやレーザースキャナー等の最先端技術を活用した高精度の国土空間データ整備業務に注力したほか、企業を中心とする民間向けGISサービス事業や発展途上国等の海外市場開拓に取り組みました。

本セグメントの営業利益は、前期比3億円(27.2%)減少の9億円となりました。これは主として、棚卸資産評価損を計上したことやソフトウェアの除却損が増加したことによります。

## 情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティや情報ネットワークシステムの運用などのサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比41億円(5.2%)増加の829億円となりました。これは主として、不動産開発・販売分野でマンション販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期8億円の損失から当期56億円の利益となりました。これは主として、不動産開発・販売分野の販売好調による利益の増大および長期性資産減損損失の減少によるものです。

## 財政状態

2006年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比610億円（5.2%）増加し1兆2,252億円となりました。

流動資産は、前期比525億円（10.0%）増加の5,786億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が増加したこと（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）や販売用不動産の増加により棚卸資産が増加したためです。流動資産は増加したものの、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務の増加などから流動負債がより増加したため、当期末の流動比率は、前期末の2.0倍から1.8倍となりました。

投資および貸付金は、前期比33億円（1.0%）減少の3,107億円となりました。これは主として、1年内償還予定の公社債等を流動資産に振り替えたことなどにより投資有価証券が減少したことによります。

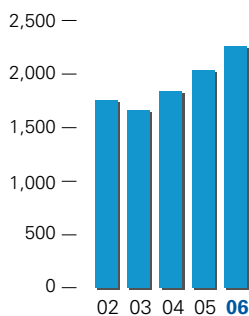
減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比117億円（5.0%）増加の2,431億円となりました。これは主として、賃貸用不動産の増加やメディカルサービス事業における医療機関等の不動産の増加により、建物および構築物や建設仮勘定が増加したことによります。

その他の資産は、前期比2億円（0.2%）増加の928億円となりました。

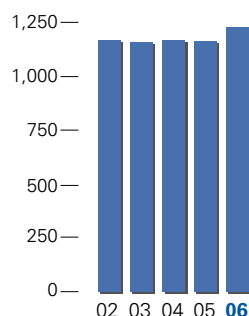
負債合計は、前期比67億円（1.0%）増加の6,806億円となりました。流動負債は、前期比604億円（22.6%）増加の3,281億円となりました。これは主として、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が、前期比342億円増加の447億円となったことによります。それに伴い、長期借入債務は前期比300億円減少の358億円となりました。また、保険契約預り金が、払い戻しのある保険契約の満期到来により399億円減少の1,878億円となり、負債および資本合計の15.3%を構成しています。

資本合計は、前期比509億円（11.1%）増加の5,087億円となりました。利益剰余金が前期比390億円増加の3,866億円となりました。その他の包括利益（損失）累積額は、前期13億円の損失から当期107億円の利益になりました。これは主として、未実現有価証券評価益が運用環境の好転を反映し前期比55億円増加の111億円となったことや、外貨換算調整額が円安により前期64億円の資本勘定控除から当期80百万円の控除に縮小したことによります。これらの結果、自己資本比率は、前期の39.3%から41.5%に上昇しました。

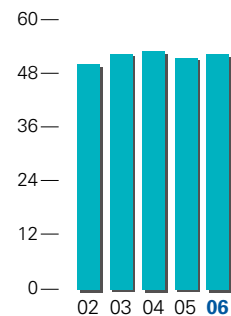
1株当たり純資産  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期785億円となりました。主な内訳には当期純利益503億円や減価償却費および償却費523億円などがありますが、販売用不動産が増加したことにより棚卸資産で241億円の現金・預金を使用しています。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は67億円減少しました。これは主として、棚卸資産が増加したことによります。

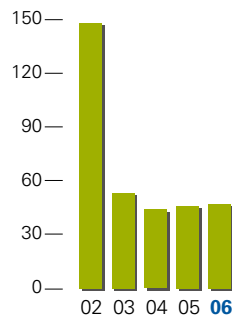
投資活動から得た現金・預金（純額）は、当期39億円になりました。有価証券および投資有価証券の売買により322億円（純額）、賃貸用不動産など有形固定資産の売却で110億円、長期貸付金および短期貸付金の回収で101億円（純額）の資金が増加しました。一方、セキュリティ契約者増加に伴う警

報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で443億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、投資活動で前期は240億円の現金・預金を使用しましたが、当期は39億円の現金・預金を得ました。これは主として、保険契約預り金の支払いのため、有価証券および投資有価証券の売却等により、資金回収（純額）したためです。

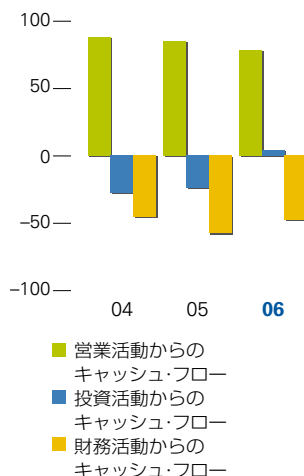
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期488億円となりました。主な内訳は、払い戻しのある保険契約の満期到来による保険契約預り金の減少399億円および配当金の支払113億円です。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は82億円減少しました。これは主として、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが前期432億円の返済から当期36億円の調達になったためです。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,970億円から340億円増加し、当期末残高2,310億円となりました。

設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



## 目次

連結財務諸表.....	28
連結貸借対照表.....	28
連結損益計算書.....	30
連結資本勘定変動計算書.....	31
連結キャッシュ・フロー計算書.....	32
連結財務諸表注記.....	33
独立監査人の監査報告書.....	53

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2006年および2005年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2006年	2005年	3月31日現在
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物（注記5）.....	¥ 231,044	¥ 197,012	\$ 1,974,735
定期預金.....	4,548	4,614	38,872
現金補填および回収管理業務用現金・預金（注記6）.....	65,187	60,806	557,154
有価証券（注記7）.....	82,135	71,598	702,009
売掛金および受取手形.....	55,195	55,827	471,752
未収契約料.....	26,192	23,638	223,863
棚卸資産（注記8および12）.....	64,531	41,152	551,547
短期貸付金および未収入金（注記20）.....	21,468	46,449	183,487
貸倒引当金.....	(1,622)	(1,297)	(13,863)
繰延保険契約費（注記13）.....	4,885	1,066	41,752
繰延税金（注記16）.....	14,659	13,951	125,291
その他の流動資産.....	10,423	11,338	89,085
流動資産合計.....	578,645	526,154	4,945,684
<b>投資および貸付金：</b>			
投資有価証券（注記7）.....	194,174	203,432	1,659,607
関連会社に対する投資（注記9）.....	38,075	39,915	325,427
長期貸付金および未収入金（注記20）.....	67,657	61,051	578,265
敷金および保証金.....	12,513	12,897	106,949
その他投資等.....	8,927	6,444	76,299
貸倒引当金.....	(10,636)	(9,746)	(90,906)
	310,710	313,993	2,655,641
<b>有形固定資産（注記10、12、19および20）：</b>			
土地.....	71,270	71,992	609,145
建物および構築物.....	131,995	118,812	1,128,162
警報機器および警報設備.....	222,398	213,807	1,900,838
機械装置・器具備品および車両.....	59,922	56,045	512,154
建設仮勘定.....	8,164	3,916	69,778
	493,749	464,572	4,220,077
減価償却累計額.....	(250,660)	(233,140)	(2,142,393)
	243,089	231,432	2,077,684
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延費用（注記2(11)）.....	41,109	38,578	351,359
営業権（注記11）.....	20,333	18,070	173,786
その他の無形資産（注記11）.....	17,273	19,462	147,632
前払退職・年金費用（注記14）.....	10,929	11,165	93,410
長期繰延税金（注記16）.....	3,140	5,350	26,838
	92,784	92,625	793,025
資産合計.....	¥1,225,228	¥1,164,204	\$10,472,034

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	3月31日現在 2006年	2005年	3月31日現在 2006年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金（注記6および12）.....	¥ 105,750	¥ 102,228	\$ 903,846
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記12および19）.....	44,714	10,492	382,171
支払手形および買掛金.....	19,180	16,026	163,932
その他の未払金.....	26,434	19,722	225,932
預り金（注記6）.....	41,297	37,038	352,966
前受契約料（注記2(3)）.....	41,773	39,193	357,034
未払法人税等.....	22,372	16,803	191,214
未払給与等.....	16,058	15,427	137,248
その他の流動負債（注記16）.....	10,566	10,773	90,307
流動負債合計.....	328,144	267,702	2,804,650
長期借入債務（注記12および19）.....	35,782	65,815	305,829
預り保証金.....	27,479	28,099	234,863
未払退職・年金費用（注記14）.....	12,583	13,261	107,547
長期前受契約料（注記2(3)）.....	20,338	18,832	173,829
保険契約債務（注記13）.....	53,330	46,452	455,812
保険契約預り金（注記13）.....	187,785	227,719	1,605,000
その他の固定負債（注記16）.....	15,167	6,056	129,632
負債合計.....	680,608	673,936	5,817,162
少数株主持分.....	35,924	32,431	307,043
<b>契約債務および偶発債務（注記23）</b>			
<b>資本（注記17）:</b>			
資本金 普通株式（注記24）:			
2006年および2005年3月31日現在 授權株式数 900,000,000株			
発行済株式数 233,288,717株.....	66,378	66,378	567,333
資本剰余金（注記24）.....	79,996	79,996	683,727
利益準備金.....	9,825	9,787	83,974
利益剰余金.....	386,558	347,516	3,303,915
その他の包括利益（損失）累積額:			
未実現有価証券評価益（注記7）.....	11,127	5,586	95,103
未実現デリバティブ評価益（損）（注記22）.....	30	(85)	256
最小年金債務調整額（注記14）.....	(388)	(358)	(3,316)
外貨換算調整額.....	(80)	(6,425)	(684)
	10,689	(1,282)	91,359
自己株式:			
2006年3月31日現在 8,301,997株、2005年3月31日現在 8,266,043株.....	(44,750)	(44,558)	(382,479)
資本合計.....	508,696	457,837	4,347,829
負債および資本合計.....	¥1,225,228	¥1,164,204	\$10,472,034



連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2006年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
純売上高および営業収入	¥580,526	¥552,354	¥517,435	\$4,961,761
売上原価および費用：				
売上原価	364,932	349,212	320,950	3,119,077
販売費および一般管理費（注記2(17)および18）	128,226	120,206	123,019	1,095,949
長期性資産減損損失（注記10）	821	4,568	8,420	7,017
有形固定資産除・売却損、純額	2,164	2,810	2,217	18,496
確定拠出年金制度移行損（注記14）	2,490	—	4,555	21,282
厚生年金基金代行部分返上損（注記14）	—	—	4,209	—
	498,633	476,796	463,370	4,261,821
営業利益	81,893	75,558	54,065	699,940
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	2,209	2,119	2,425	18,880
投資有価証券売却益、純額（注記7および9）	10,044	276	347	85,846
その他（注記15）	3,683	4,171	2,900	31,479
	15,936	6,566	5,672	136,205
その他の費用：				
支払利息	1,877	1,488	1,991	16,043
投資有価証券評価損	2,263	227	231	19,342
その他（注記15）	3,961	6,136	4,151	33,854
	8,101	7,851	6,373	69,239
税引前継続事業からの利益	89,728	74,273	53,364	766,906
法人税等（注記16）：				
当年度分	34,931	32,188	29,791	298,556
繰延税額	2,973	(247)	(3,648)	25,410
	37,904	31,941	26,143	323,966
少数株主持分利益および持分法による投資利益前継続事業からの利益	51,824	42,332	27,221	442,940
少数株主持分利益	(3,927)	(2,917)	(462)	(33,564)
持分法による投資利益	3,298	2,334	927	28,188
継続事業からの利益	51,195	41,749	27,686	437,564
非継続事業からの利益（損失）（税効果考慮後）（注記25）	—	9,877	(4,207)	—
会計原則変更による累積影響額前利益	51,195	51,626	23,479	437,564
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(2)および(10)）	(864)	507	—	(7,385)
当期純利益	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479	\$ 430,179

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
1株当たり情報（注記4）：				
継続事業からの利益				
基本的	¥227.53	¥185.52	¥123.01	\$ 1.94
希薄化後	¥227.53	¥185.52	¥123.01	\$ 1.94
非継続事業からの利益（損失）				
基本的	¥ —	¥ 43.89	¥ (18.69)	\$ —
希薄化後	¥ —	¥ 43.89	¥ (18.69)	\$ —
会計原則変更による累積影響額				
基本的	¥ (3.84)	¥ 2.25	¥ —	\$(0.03)
希薄化後	¥ (3.84)	¥ 2.25	¥ —	\$(0.03)
当期純利益				
基本的	¥223.69	¥231.66	¥104.32	\$ 1.91
希薄化後	¥223.69	¥231.66	¥104.32	\$ 1.91

連結財務諸表注記を参照してください。

# 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2006年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：株

単位：百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失 累積額)	自己株式	計
<b>2003年3月31日期末残高</b>	233,281,133	¥66,369	¥79,987	¥9,672	¥291,149	(¥30,372)	(¥44,287)	¥372,518
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	23,479	—	—	23,479
その他の包括利益（損失） 税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	7,729	—	7,729
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(425)	—	(425)
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	87	—	87
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(40)	—	(40)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	25,921	—	25,921
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,300)	—	(4,300)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	52,451
現金配当金	—	—	—	—	(9,003)	—	—	(9,003)
利益準備金繰入額	—	—	—	43	(43)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(114)	(114)
<b>2004年3月31日期末残高</b>	233,281,133	66,369	79,987	9,715	305,582	(1,400)	(44,401)	415,852
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	52,133	—	—	52,133
その他の包括利益（損失） 税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	2,880	—	2,880
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,840)	—	(1,840)
未実現デリバティブ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(91)	—	(91)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(83)	—	(83)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(164)	—	(164)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(584)	—	(584)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	52,251
現金配当金	—	—	—	—	(10,127)	—	—	(10,127)
利益準備金繰入額	—	—	—	72	(72)	—	—	—
転換社債の株式への転換	7,584	9	9	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(157)	(157)
<b>2005年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	79,996	9,787	347,516	(1,282)	(44,558)	457,837
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	50,331	—	—	50,331
その他の包括利益（損失） 税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	8,896	—	8,896
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(3,356)	—	(3,356)
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	97	—	97
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	18	—	18
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(30)	—	(30)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	6,346	—	6,346
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	62,302
現金配当金	—	—	—	—	(11,251)	—	—	(11,251)
利益準備金繰入額	—	—	—	38	(38)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(192)	(192)
<b>2006年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥79,996	¥9,825	¥386,558	¥10,689	(¥44,750)	¥508,696

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失 累積額)	自己株式	計
<b>2005年3月31日期末残高</b>	\$567,333	\$683,727	\$83,650	\$2,970,222	(\$10,957)	(\$380,838)	\$3,913,137
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	430,179	—	—	430,179
その他の包括利益（損失） 税効果考慮後（注記17）：							
未実現有価証券評価益—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	76,034	—	76,034
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(28,684)	—	(28,684)
未実現デリバティブ評価益—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	829	—	829
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	154	—	154
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(256)	—	(256)
外貨換算調整額	—	—	—	—	54,239	—	54,239
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	532,495
現金配当金	—	—	—	(96,162)	—	—	(96,162)
利益準備金繰入額	—	—	324	(324)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1,641)	(1,641)
<b>2006年3月31日期末残高</b>	\$567,333	\$683,727	\$83,974	\$3,303,915	\$91,359	(\$382,479)	\$4,347,829

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2006年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479	\$ 430,179
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）	52,339	51,450	52,943	447,342
退職・年金費用（支払額控除後）	(3,209)	(2,619)	(870)	(27,427)
確定拠出年金制度移行損（注記14）	2,490	—	4,555	21,282
厚生年金基金代行部分返上損（注記14）	—	—	4,209	—
繰延税額（非継続事業を含む）	2,973	3,979	(6,045)	25,410
有形固定資産除・売却損・純額	2,164	2,810	2,217	18,496
長期性資産減損損失（非継続事業を含む）（注記10）	821	5,215	15,095	7,017
投資有価証券売却益・純額	(14,514)	(3,457)	(1,603)	(124,051)
投資有価証券評価損	3,444	722	963	29,436
持分法による投資利益	(3,298)	(2,334)	(927)	(28,188)
少数株主持分利益（非継続事業を含む）	3,927	3,368	540	33,564
非継続事業売却益・純額（注記25）	—	(13,637)	(6,367)	—
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記22および13）	864	(507)	—	7,385
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の（増加）減少	(4,381)	123	(15,678)	(37,445)
売掛金・受取手形および未収契約料の（増加）減少（貸倒引当金控除後）	(668)	(9,234)	10,721	(5,709)
棚卸資産の（増加）減少	(24,146)	4,830	(5,279)	(206,376)
長期繰延費用の増加	(16,804)	(14,123)	(14,347)	(143,624)
預り金の増加（減少）	4,175	(2,718)	9,768	35,684
前受契約料および長期前受契約料の増加	3,804	334	556	32,513
未払法人税等の増加（減少）	5,590	(1,067)	7,321	47,778
預り保証金の減少	(20)	(5,140)	(427)	(171)
保険契約債務の増加	6,878	5,088	3,954	58,786
その他、純額	5,701	9,898	4,421	48,726
営業活動から得た現金・預金（純額）	78,461	85,114	89,199	670,607
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の（増加）減少	101	(638)	522	863
有形固定資産の売却	10,995	88,507	32,271	93,974
有形固定資産の購入	(44,272)	(43,872)	(40,511)	(378,393)
投資有価証券の売却	99,889	66,534	32,959	853,752
投資有価証券の購入	(68,597)	(96,945)	(61,712)	(586,299)
有価証券の（増加）減少	868	(26,623)	7,603	7,419
短期貸付金の（増加）減少・純額	3,065	(6,670)	(547)	26,197
長期貸付による支出	(11,338)	(14,946)	(11,349)	(96,906)
長期貸付金の回収	18,365	16,836	19,258	156,965
その他、純額	(5,220)	(6,205)	(7,094)	(44,615)
投資活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	3,856	(24,022)	(28,600)	32,957
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入	10,575	10,163	10,523	90,385
長期借入債務の返済	(11,400)	(43,695)	(28,944)	(97,436)
短期借入金（増加）減少	4,387	(9,669)	(17,438)	37,496
保険契約預り金の減少	(39,934)	(2,597)	(793)	(341,316)
配当金の支払	(11,251)	(10,127)	(9,003)	(96,162)
自己株式の増加・純額	(192)	(157)	(114)	(1,641)
その他、純額	(940)	(916)	(991)	(8,035)
財務活動に使用した現金・預金（純額）	(48,755)	(56,998)	(46,760)	(416,709)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	470	26	(175)	4,017
現金・預金および現金同等物の純増加額	34,032	4,120	13,664	290,872
現金・預金および現金同等物期首残高	197,012	192,892	179,228	1,683,863
現金・預金および現金同等物期末残高	¥231,044	¥197,012	¥192,892	\$1,974,735

連結財務諸表注記を参照してください。

# 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2006年3月31日終了年度を含む3会計年度

## 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、常駐警備、現金護送、多様な安全設備や機器の開発および製造販売を中心事業としています。そのほか、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、航空測量技術を駆使した地理情報サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

## 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価および退職年金債務に係る資産・負債の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

### (1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社ならびに当社が主たる受益者である変動持分事業体の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

### (2) 変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、解釈指針第46号(2003年12月改訂)(以下“改訂解釈指針第46号”)「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されました。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されました。

当社は、2004年4月1日に、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体に対して改訂解釈指針第46号を適用しました。新たに連結貸借対照表に計上される純額と、従来認識されていた変動持分事業体に対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。改訂解釈指針第46号の適用により、当社は、2004年4月1日に、病院等を経営する1法人を連結し、会計原則変更による累積影響額として507百万円の利益を計上し、資産および負債は、それぞれ3,636百万円および3,119百万円増加しました。

当社は、病院等を経営する法人に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、2006年3月に、3法人に対し追加貸付を実施し、変動持分を追加取得しました。当該追加取得により、当社は当該3法人の主たる受益者となり、当該3法人を2006年3月より連結対象としました。取得した流動資産、営業権、その他の固定資産の公正価額は、それぞれ、1,894百万円(16,188千米ドル)、1,711百万円(14,624千米ドル)、6,795百万円(58,077千米ドル)引き受けた負債の公正価額は4,144百万円(35,419千米ドル)です。なお、当該3法人の経営成績は、取得日から2006年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性がないと判断したため開示していません。

当社が主たる受益者である事業体の2006年および2005年3月31日現在の総資産は、それぞれ21,003百万円（179,513千米ドル）および7,276百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2006年および2005年3月31日現在の総資産は、それぞれ28,359百万円（242,385千米ドル）および26,951百万円、想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ12,552百万円（107,282千米ドル）および17,243百万円です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社が主たる受益者である事業体の2006年および2005年3月31日現在の総資産は、それぞれ10,638百万円（90,923千米ドル）および18,543百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体は、2006年3月31日現在、該当ありません。2005年3月31日現在、当該事業体の総資産および想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ6,328百万円および5,941百万円でした。

### (3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています（注記2(11)）。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、米国発生問題専門委員会基準書（以下「EITF」）第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。EITF第00-21号は、2004年4月1日以降に開始された収益取引より適用されました。EITF第00-21号適用による当社の連結財政状態および連結経営成績への重要な影響はありませんでした。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報サービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

### (4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

### (5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

### (6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されない全ての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却後の原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価額が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価額まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落が否かを判断するために、当社は、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価額下落の程度や期間、およびその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価額を定期的に検討しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種

の市況、見積り公正価額下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積り公正価額まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (7) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

#### (8) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

#### (9) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに伴って変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

#### (10) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ33,042百万円（282,410千ドル）、33,465百万円および34,943百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年～15年

2005年3月に、FASBは、解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計 米国財務会計基準書第143号の解釈指針」を発行しました。解釈指針第47号では、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第143号に規定している「条件付資産除却債務」とは、資産除却活動を実行する法的債務

に対するものであり、資産除却債務の時期や方法が企業の管理下にあるとは限らない将来の事象を条件付ということになるとしており、たとえ清算の時期や方法が不確かであっても、資産除却活動自体は条件付きではないということになります。すなわち、負債の現在価値を合理的に見積られる場合には、条件付資産除却債務の公正価額で負債を認識することが要求されています。解釈指針第47号は、2005年12月15日より後に終了する連結会計年度末までに適用され、当社においては2006年3月31日に新たに適用しました。また、当社においては条件付法的債務を、賃借建物等に対する原状回復義務と定めました。解釈指針第47号の適用により、当社は、2006年3月31日に、会計原則変更による累積影響額として864百万円（7,385千ドル）の損失を計上し、建物および構築物、および負債は、それぞれ694百万円（5,932千ドル）および2,162百万円（18,479千ドル）増加しました。

#### (11) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,045百万円（120,043千ドル）、13,583百万円および13,323百万円です。

#### (12) 長期性資産の減損または処分

当社は、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

#### (13) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価額を超える部分です。基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(14) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(15) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異および税務上の繰越欠損金に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。税率変更による繰延税金資産・負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度に損益として認識しています。

(16) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(17) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ6,746百万円（57,658千米ドル）、5,186百万円および5,366百万円です。

(18) デリバティブ

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に關係なく、公正価額により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価額ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益（損失）の構成要素として資本の部に計上しています。公正価額ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価額の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しています。

当社はデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期

間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(19) 非継続事業

基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」は、非継続事業の範囲を明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位に拡大し、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しております。2005年および2004年3月31日に終了した各年度において、重要な継続的関与がなく売却された事業および不動産に関する連結財務諸表上の過年度の損益は組替表示しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下“EPS”）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

(21) 最近公表された会計基準

2004年11月に、FASBは、基準書第151号「棚卸資産の原価 米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、異常な遊休設備費用、輸送費、運搬費および無駄となった材料費（仕損）の会計処理を明確にしています。特に当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。さらに、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第151号の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

2004年12月に、FASBは、基準書第153号「非貨幣資産の交換 米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価額による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第153号の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

2005年5月に、FASBは、基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正 米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理および報告に関する指針を提供しております。基準書第154号は、会計上の変更および誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しています。基準書第154号は、2005年12月15日より後に開始する連結会計年度においてなされた会計上の変更および誤謬の修正より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用されます。基準書第154号の適用による影響は、将来の連結会計年度における変更の有無によります。

#### (22) 組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2006年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

#### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル = 117円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

#### 4. 基本的小および希薄化後1株当たり利益 (EPS) の調整

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	継続事業からの利益	加重平均株式数	EPS
<b>2006年3月31日終了年度</b>			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥51,195	225,002	¥227.53
希薄化効果—			
転換社債	—	—	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥51,195	225,002	¥227.53
<b>2005年3月31日終了年度</b>			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥41,749	225,039	¥185.52
希薄化効果—			
転換社債	—	3	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥41,749	225,042	¥185.52

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	継続事業からの利益	加重平均株式数	EPS
<b>2004年3月31日終了年度</b>			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	¥27,686	225,066	¥123.01
希薄化効果—			
転換社債	0	8	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	¥27,686	225,074	¥123.01

	単位：千米ドル	単位：千株	単位：米ドル
	継続事業からの利益	加重平均株式数	EPS
<b>2006年3月31日終了年度</b>			
基本的EPS—			
継続事業からの利益	\$437,564	225,002	\$1.94
希薄化効果—			
転換社債	—	—	—
希薄化後EPS—			
計算に用いる継続事業からの利益	\$437,564	225,002	\$1.94

#### 5. 現金・預金および現金同等物

2006年および2005年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006年	2005年	2006年	2005年
現金	¥144,024	¥166,920	\$1,230,974	\$1,426,752
定期預金	60,345	18,438	515,769	157,504
コールローン	25,000	10,000	213,675	85,470
有価証券	1,675	1,654	14,316	14,112
	¥231,044	¥197,012	\$1,974,735	\$1,683,838

有価証券には、コマーシャルペーパーおよびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

#### 6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2006年および2005年3月31日現在、それぞれ65,187百万円 (557,154千米ドル) および60,806百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、



当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2006年3月31日現在、それぞれ26,069百万円（222,812千米ドル）および38,511百万円（329,154千米ドル）であり、2005年3月31日現在、それぞれ25,573百万円および34,556百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2006年および2005年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額、総未実現評価損益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2006年3月31日現在				
取得原価	未実現損益（総額）		公正価額	
	益	損		
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 60,495	¥27,463	¥1,981	¥ 85,977
負債証券	152,253	376	2,067	150,562
合計	¥212,748	¥27,839	¥4,048	¥236,539
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 3,909	¥ —	¥ 33	¥ 3,876

単位：百万円				
2005年3月31日現在				
取得原価	未実現損益（総額）		公正価額	
	益	損		
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 49,897	¥13,948	¥ 702	¥ 63,143
負債証券	170,146	994	547	170,593
合計	¥220,043	¥14,942	¥1,249	¥233,736
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 6,112	¥ 20	¥ —	¥ 6,132

単位：千米ドル				
2006年3月31日現在				
取得原価	未実現損益（総額）		公正価額	
	益	損		
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 517,051	\$234,726	\$16,931	\$ 734,846
負債証券	1,301,308	3,214	17,667	1,286,855
合計	\$1,818,359	\$237,940	\$34,598	\$2,021,701
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 33,410	\$ —	\$ 282	\$ 33,128

2006年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価額および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2006年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 11,482	¥1,637	¥ 3,405	¥344
負債証券	104,781	1,864	7,579	203
合計	¥116,263	¥3,501	¥10,984	¥547
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 2,876	¥ 33	¥ —	¥ —

単位：千米ドル				
2006年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 98,137	\$13,991	\$29,103	\$2,940
負債証券	895,564	15,932	64,778	1,735
合計	\$993,701	\$29,923	\$93,881	\$4,675
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 24,581	\$ 282	\$ —	\$ —

2006年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2006年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2006年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥ 82,200	¥ 82,135	¥ —	¥ —
1年～5年以内	33,329	32,891	2,909	2,876
5年～10年以内	28,082	27,456	—	—
10年超	8,642	8,080	1,000	1,000
	¥152,253	¥150,562	¥3,909	¥3,876

	単位：千米ドル			
	2006年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 702,564	\$ 702,009	\$ —	\$ —
1年～5年以内	284,863	281,120	24,863	24,581
5年～10年以内	240,017	234,667	—	—
10年超	73,864	69,059	8,547	8,547
	<b>\$1,301,308</b>	<b>\$1,286,855</b>	<b>\$33,410</b>	<b>\$33,128</b>

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価益は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度は、それぞれ5,541百万円（47,359千米ドル）、1,040百万円および7,304百万円の増加でした。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ74,869百万円（639,906千米ドル）、17,826百万円および20,791百万円でした。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
総実現売却益	<b>¥5,716</b>	¥3,612	¥2,175	<b>\$48,855</b>
総実現売却損	<b>74</b>	102	556	<b>632</b>

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2006年および2005年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ35,861百万円（306,505千米ドル）および35,182百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

## 8. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品および販売用不動産などを含んでいます。2006年および2005年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006年	2005年	2006年
安全商品	<b>¥ 7,310</b>	¥ 7,877	<b>\$ 62,478</b>
販売用不動産	<b>53,112</b>	28,007	<b>453,949</b>
情報・その他関連製品	<b>4,109</b>	5,268	<b>35,120</b>
	<b>¥64,531</b>	¥41,152	<b>\$551,547</b>

2006年および2005年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ48,500百万円（414,530千米ドル）および21,700百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

## 9. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最大の防災機器メーカーである、東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災(株)(発行済株式の28.6%保有)、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の28.1%保有)、韓国証券取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の26.7%保有)です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006年	2005年	2006年
流動資産	<b>¥ 89,410</b>	¥ 95,697	<b>\$ 764,188</b>
固定資産	<b>117,499</b>	142,730	<b>1,004,265</b>
資産合計	<b>¥206,909</b>	¥238,427	<b>\$1,768,453</b>
流動負債	<b>¥ 51,740</b>	¥ 51,013	<b>\$ 442,222</b>
固定負債	<b>31,622</b>	61,216	<b>270,274</b>
資本合計	<b>123,547</b>	126,198	<b>1,055,957</b>
負債および資本合計	<b>¥206,909</b>	¥238,427	<b>\$1,768,453</b>

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
純売上高	<b>¥213,967</b>	¥201,253	¥188,570	<b>\$1,828,778</b>
売上総利益	<b>¥ 71,863</b>	¥ 65,276	¥ 59,894	<b>\$ 614,214</b>
当期純利益	<b>¥ 15,371</b>	¥ 11,362	¥ 9,751	<b>\$ 131,376</b>

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,068百万円（17,675千米ドル）、1,524百万円および1,140百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2006年および2005年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ28,839百万円（246,487千米ドル）および24,593百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ82,385百万円（704,145千米ドル）および65,601百万円でした。

2006年および2005年3月31日現在の営業権の未償却残高は、それぞれ1,556百万円（13,299千米ドル）および1,698百万円でした。

2006年3月30日に、セコム(株)は、同社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス(株)(発行済株式の26.0%保有)の株式23.8%分をKDDI(株)に12,393百万円（105,923千米ドル）で売却しました。この売却による株式売却益は6,710百万円（57,350千米ドル）でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上	¥1,926	¥1,740	¥1,840	\$16,462
仕入	¥6,077	¥5,574	¥7,858	\$51,940

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006年	2005年	2006年
売掛金および受取手形	¥ 751	¥ 448	\$ 6,419
貸付金	¥ 75	¥ 671	\$ 641
支払手形および買掛金	¥ 594	¥ 857	\$ 5,077
銀行借入に対する保証	¥1,633	¥1,850	\$13,957

#### 10. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準、市場価値および将来予想される収益の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、主に、2006年3月31日に終了した年度に遊休資産、2005年3月31日に終了した年度にホテル事業における不動産、2004年3月31日に終了した年度に賃貸のために保有する不動産および保険サービス事業の運用資産の一部として不動産投資会社が保有する不動産の減損損失をそれぞれ認識しました。使用した公正価値は、主に鑑定評価額に基づいて決定しています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
継続事業：				
セキュリティサービス事業	¥ 63	¥1,350	¥ —	\$ 539
メディカルサービス事業	—	25	511	—
保険サービス事業	—	647	407	—
地理情報サービス事業	—	—	650	—
情報通信・その他のサービス事業	59	2,724	5,475	504
全社項目	699	469	1,784	5,974
	821	5,215	8,827	7,017
非継続事業（注記25）:				
保険サービス事業	—	—	3,312	—
情報通信・その他のサービス事業	—	—	2,956	—
	—	—	6,268	—
計	¥821	¥5,215	¥15,095	\$7,017

保険サービス事業の長期性資産減損損失は、運用資産に係る純実現損益として純売上高および営業収入に計上しています。

#### 11. 営業権およびその他の無形資産

2006年および2005年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2006年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥27,391	(¥14,020)	¥13,371
その他	3,787	(2,580)	1,207
計	¥31,178	(¥16,600)	¥14,578
償却対象でない無形資産			
	¥ 2,695	¥ —	¥ 2,695

	単位：百万円		
	2005年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥23,561	(¥10,517)	¥13,044
その他	4,055	(2,599)	1,456
計	¥27,616	(¥13,116)	¥14,500
償却対象でない無形資産			
	¥ 4,962	¥ —	¥ 4,962

	単位：千米ドル		
	2006年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$234,111	(\$119,829)	\$114,282
その他	32,368	(22,052)	10,316
計	\$266,479	(\$141,881)	\$124,598
償却対象でない無形資産			
	\$ 23,034	\$ —	\$ 23,034

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,251百万円(44,880千米ドル)、4,324百万円および4,537百万円でした。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年	¥4,313	\$36,863
2008年	3,148	26,906
2009年	2,402	20,530
2010年	1,480	12,650
2011年	701	5,991

2006年および2005年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2004年3月31日現在残高	¥1,231	¥4,813	¥3,853	¥5,701	¥15,598
改訂解釈指針第46号適用による影響	—	2,514	—	—	2,514
減損	—	(93)	—	—	(93)
外貨換算調整額	51	—	—	—	51
2005年3月31日現在残高	1,282	7,234	3,853	5,701	18,070
取得	—	2,298	—	176	2,474
売却	—	—	(82)	—	(82)
減損	—	(149)	—	—	(149)
外貨換算調整額	20	—	—	—	20
2006年3月31日現在残高	¥1,302	¥9,383	¥3,771	¥5,877	¥20,333

## 12. 短期借入金および長期借入債務

2006年および2005年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ105,750百万円（903,846千米ドル）および102,228百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その利率は、2006年および2005年3月31日現在、それぞれ0.57%から5.37%および0.52%から5.25%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2006年および2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2006年	2005年	2006年
借入金（借入先：主として銀行）			
[利率：年0.00%～6.60%、返済期限：2006年～2025年]			
担保付	¥20,202	¥17,249	\$172,666
無担保	4,281	6,159	36,590
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	30,000	256,410
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	1,500	1,500	12,821
無担保社債、利率0.48% [2007年中満期]	1,000	1,000	8,547
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	1,350	—	11,538
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	1,100	—	9,402
無担保社債、変動利率（日本円6カ月TIBOR + 0.15%～0.20%）[2009年～2012年中満期]	8,440	9,130	72,137
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2006年～2026年]（注記19）	12,623	11,269	107,889
	80,496	76,307	688,000
控除：1年以内に返済期限の到来する額	44,714	10,492	382,171
	¥35,782	¥65,815	\$305,829

	単位：千米ドル				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2005年3月31日現在残高	\$10,957	\$61,829	\$32,932	\$48,726	\$154,444
取得	—	19,641	—	1,504	21,145
売却	—	—	(701)	—	(701)
減損	—	(1,274)	—	—	(1,274)
外貨換算調整額	172	—	—	—	172
2006年3月31日現在残高	\$11,129	\$80,196	\$32,231	\$50,230	\$173,786

2006年3月31日現在、セコム(株)の子会社である(株)パスコ（以下“パスコ”）の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、2,000百万円（17,094千米ドル）です。このコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2006年7月に期限が到来しますが、パスコは、同様の契約条件にて、このコミットメントライン契約を延長する能力およびその意思を有しています。この契約のもと、パスコはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して年率0.40%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2006年3月31日現在、帳簿価額48,698百万円(416,222千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額37,529百万円(320,761千米ドル)の棚卸資産、帳簿価額1,169百万円(9,991千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額420百万円(3,590千米ドル)の定期預金および帳簿価額1,976百万円(16,889千米ドル)のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

2006年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥44,714	\$382,171
2008年	8,348	71,351
2009年	5,154	44,051
2010年	9,037	77,239
2011年	4,857	41,513
2012年以降	8,386	71,675
	¥80,496	\$688,000

### 13. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2006年および2005年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ29,847百万円(255,103千米ドル)および23,444百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現利益は、それぞれ3,290百万円(28,120千米ドル)、2,039百万円および117百万円でした。

### 14. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする厚生年金保険法のもとで設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金を有していました。厚生年金基金は、国の厚生年金基金の代行部分と加算部分から構成されていました。代行部分の年金給付額は、厚生年金保険法に規定される標準報酬と加入期間に基づき計算されていました。加算部分は、キャッシュ・バランス年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。

2003年4月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、勤続3年以上の従業員のキャッシュ・バランス年金制度の20%相当部分を新たに創設した確定拠出年金制度へ移行しました。また、2005年4月に、これらの会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部分を確定拠出年金制度へ追加的に移行しました。確定拠出年金制度へ移行した給付額に相当す

るキャッシュ・バランス年金制度から確定拠出年金制度への拠出額は、2005年4月および2003年4月で、それぞれ4,257百万円(36,385千米ドル)および7,091百万円でした。これらの移行は、基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用の会計」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理され、当社は、2006年および2004年3月31日に終了する各年度の連結損益計算書に、それぞれ2,490百万円(21,282千米ドル)および4,555百万円の清算損を「確定拠出年金制度移行損」として計上しました。

2002年4月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣より将来分の支給義務免除の認可を受けました。その後、2003年10月に、これらの会社は残りの過去分の返上認可を受けました。政府への返上は、2004年2月に実施されました。

当社は、この返上を、EITF第03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」に従って会計処理を行いました。その結果、当社は、2004年3月31日に終了する年度の損益計算書に4,209百万円の損失を「厚生年金基金代行部分返上損」として計上しました。この返上損は、返上した累積給付債務と国への返上額との差額24,272百万円(利益)過去に認識された将来昇給分の取崩による利益7,719百万円および返上時の未認識年金数理純損失の認識36,200百万円の純額です。

キャッシュ・バランス年金制度である厚生年金基金の加算部分は、企業年金基金として独立して存続しています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
純退職・年金費用(貸方):				
勤務費用	¥3,629	¥3,473	¥3,360	\$31,017
利息費用	1,097	1,237	3,083	9,376
期待年金資産運用収益	(1,550)	(1,767)	(2,678)	(13,248)
基準適用開始時純資産の償却	—	(40)	(44)	—
過去勤務債務の償却	(1,715)	(1,654)	(1,642)	(14,658)
年金数理純損失の償却	962	907	2,509	8,222
純退職・年金費用	¥2,423	¥2,156	¥4,588	\$20,709

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2006年	2005年	2006年
退職給付債務の変動:			
期首退職給付債務	¥61,634	¥62,460	\$526,787
勤務費用	3,629	3,473	31,017
利息費用	1,097	1,237	9,376
年金数理純利益	(291)	(1,599)	(2,487)
退職給付支払額	(3,958)	(4,542)	(33,829)
買収	247	195	2,111
売却	(126)	—	(1,077)
改訂解釈指針第46号適用による影響	—	410	—
清算	(4,257)	—	(36,385)
期末退職給付債務	57,975	61,634	495,513
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価額	51,695	49,561	441,837
年金資産運用収益	8,100	1,703	69,231
会社による拠出額	4,137	4,229	35,359
退職給付支払いに伴う払出額	(2,496)	(3,997)	(21,333)
買収	—	199	—
売却	(61)	—	(521)
清算	(4,257)	—	(36,385)
期末年金資産公正価額	57,118	51,695	488,188
年金制度の財政状況	857	9,939	7,325
未認識純損失	(17,649)	(27,944)	(150,846)
未認識過去勤務債務	17,757	19,472	151,769
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 965	¥ 1,467	\$ 8,248
連結貸借対照表計上額の内訳:			
前払退職・年金費用	(¥10,929)	(¥11,165)	(\$ 93,410)
未払退職・年金費用	12,583	13,261	107,547
その他の包括利益(損失)累積額	(689)	(629)	(5,889)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 965	¥ 1,467	\$ 8,248

2006年および2005年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ53,804百万円(459,863千米ドル)および56,939百万円でした。

当社は、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額を連結貸借対照表に計上しています。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累積額に計上されています。その額は、2006年および2005年3月31日現在、それぞれ388百万円(3,316千米ドル)および358百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値額は、2006年3月31日現在、それぞれ16,215百万円(138,590千米ドル)、15,082百万円(128,906千米ドル)および4,261百万円(36,419千米ドル)で、2005年3月31日現在、それぞれ16,255百万円、15,002百万円および3,324百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2006年および2005年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2006年	2005年
割引率	1.9%	2.0%
昇給率	2.7%	2.7%

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2006年	2005年	2004年
割引率	2.0%	2.0%	2.5%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2006年および2005年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

資産の種類:	3月31日現在	
	2006年	2005年
持分証券	39.5%	33.8%
負債証券	30.9%	35.6%
コールローン	10.3%	21.2%
その他	19.3%	9.4%
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2007年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を4,316百万円(36,889千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 3,466	\$ 29,624
2008年	4,315	36,880
2009年	4,271	36,504
2010年	4,054	34,650
2011年	3,814	32,598
2012年 - 2016年	19,151	163,684

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,365百万円(11,667千米ドル)、892百万円および865百万円でした。

#### 15. 為替差損益

2006年3月31日に終了した年度のその他の収入は、664百万円(5,675千米ドル)の純為替差益を含んでいます。2005年および2004年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ177百万円および469百万円の純為替差損を含んでいます。

## 16. 法人税等

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
継続事業からの法人税等	¥37,904	¥31,941	¥26,143	\$323,966
非継続事業からの法人税等	—	931	(206)	—
資本—その他の包括利益 損失 累計額：				
未実現有価証券評価益	3,672	621	4,640	31,385
未実現デリバティブ評価益(損)	79	(118)	30	675
最小年金債務調整額	(27)	(105)	17,226	(231)
外貨換算調整額	971	(904)	72	8,299
	¥42,599	¥32,366	¥47,905	\$364,094

セコム(株)および日本の子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約9.9%の事業税が課せられていました。これらを合計した日本国内における法定税率は2004年3月31日に終了した年度において約41.9%でした。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、事業税率が約9.9%から約7.4%に減少しました。その結果、法定税率が2004年4月1日以降約41.9%から40.5%に引き下げられました。2004年4月1日以降に解消または実現すると見込まれる繰延税金資産・負債は、法定税率約40.5%で計算されています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
法定税率で計算された法人税等				
2006年および2005年：40.5%				
2004年：41.9%	¥36,340	¥30,081	¥22,360	\$310,598
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	1,366	387	3,355	11,675
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(642)	(316)	(321)	(5,487)
その他、純額	840	1,789	749	7,180
連結損益計算書上の継続事業からの法人税等	¥37,904	¥31,941	¥26,143	\$323,966

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006年	2005年	2006年
繰延税金資産：			
前受契約料	¥12,727	¥11,945	\$108,778
繰越欠損金	10,417	9,518	89,034
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	4,130	4,541	35,299
(その他の資産)	2,583	2,607	22,077
未払退職・年金費用	5,358	5,426	45,795
有形固定資産	4,677	3,992	39,974
未払賞与	3,715	3,585	31,752
貸倒引当金	3,547	5,220	30,316
投資有価証券	3,318	3,636	28,359
無形固定資産	2,037	1,256	17,410
有給休暇未払費用	2,017	1,932	17,239
その他	7,258	5,458	62,035
繰延税金資産	61,784	59,116	528,068
控除：評価性引当金	(15,346)	(12,592)	(131,162)
繰延税金資産合計	46,438	46,524	396,906
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価益	(9,427)	(5,680)	(80,573)
繰延工事費用	(8,286)	(7,897)	(70,821)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(5,554)	(5,543)	(47,470)
(長期未収入金)	(1,764)	(1,817)	(15,077)
関連会社株式	(5,748)	(3,069)	(49,128)
前払退職・年金費用	(4,470)	(4,553)	(38,205)
保険契約債務	(1,194)	(1,278)	(10,205)
その他	(3,649)	(1,579)	(31,188)
繰延税金負債合計	(40,092)	(31,416)	(342,667)
純繰延税金資産	¥ 6,346	¥15,108	\$ 54,239

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2006年および2005年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ2,754百万円(23,538千米ドル)の増加および4,169百万円の減少でした。



繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2006年および2005年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2006年および2005年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006年	2005年	2006年	
繰延税金（流動資産）	¥14,659	¥13,951	\$125,291	
長期繰延税金（その他の資産）	3,140	5,350	26,838	
その他の流動負債	(972)	—	(8,309)	
その他の固定負債	(10,481)	(4,193)	(89,581)	
純繰延税金資産	¥ 6,346	¥15,108	\$ 54,239	

2006年3月31日現在、海外子会社の総額5,730百万円（48,974千米ドル）の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2006年3月31日時点で536百万円（4,581千米ドル）です。

2006年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は18,386百万円（157,145千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
	¥	—	\$	—
2007年	—	—	—	—
2008年	—	—	—	—
2009年	1,788	15,282		
2010年	3,067	26,214		
2011年	5,000	42,735		
2012年	5,996	51,248		
2013年	2,535	21,666		
	¥18,386	\$157,145		

2006年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,474百万円（55,333千米ドル）であり、このうちの一部分については、2007年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

## 17. 資本勘定

### (1) 利益剰余金

日本の商法では、セコム(株)および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

なお、2006年5月1日より施行されている日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した会社法によって定義されている剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の商法のもとでの配当可能限度額は、日本の会計基準に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2006年3月31日における配当可能限度額は297,581百万円（2,543,427千米ドル）です。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2006年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は13,499百万円（115,376千米ドル）の現金配当を2006年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2006年6月27日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。日本の会社法においても剰余金の配当可能額の算定について日本の商法と異なる一定の制限が設けられていますが、当社の2006年3月31日に終了した年度に対する配当可能額については、商法の規定が適用されます。

### (2) その他の包括利益（損失）累積額

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2006年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥14,660	(¥5,764)	¥ 8,896
控除：当期純利益への組替修正額	(5,448)	2,092	(3,356)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	163	(66)	97
控除：当期純利益への組替修正額	31	(13)	18
最小年金債務調整額	(57)	27	(30)
外貨換算調整額	7,317	(971)	6,346
その他の包括利益（損失）	¥16,666	(¥4,695)	¥11,971

### 2005年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥4,579	(¥1,699)	¥2,880
控除：当期純利益への組替修正額	(2,918)	1,078	(1,840)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(152)	61	(91)
控除：当期純利益への組替修正額	(140)	57	(83)
最小年金債務調整額	(269)	105	(164)
外貨換算調整額	(1,488)	904	(584)
その他の包括利益（損失）	(¥ 388)	¥ 506	¥ 118

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2004年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥12,639	(¥ 4,910)	¥ 7,729
控除：当期純利益への組替修正額	(695)	270	(425)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	145	(58)	87
控除：当期純利益への組替修正額	(68)	28	(40)
最小年金債務調整額	43,147	(17,226)	25,921
外貨換算調整額	(4,228)	(72)	(4,300)
その他の包括利益（損失）	¥50,940	(¥21,968)	¥28,972

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2006年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$125,299	(\$49,265)	\$ 76,034
控除：当期純利益への組替修正額	(46,564)	17,880	(28,684)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	1,393	(564)	829
控除：当期純利益への組替修正額	265	(111)	154
最小年金債務調整額	(487)	231	(256)
外貨換算調整額	62,538	(8,299)	54,239
その他の包括利益（損失）	\$142,444	(\$40,128)	\$102,316

## 18. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度において、それぞれ4,061百万円（34,709千米ドル）、4,470百万円および4,088百万円でした。

## 19. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（43,470千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2006年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、6,575百万円（56,197千米ドル）です。

2006年および2005年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006年	2005年	2006年	
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,185	\$ 44,316	
機械装置、器具備品および車両	14,599	12,993	124,778	
その他の無形資産	407	147	3,479	
償却累計額	(8,532)	(7,954)	(72,923)	
	¥11,659	¥10,371	\$ 99,650	

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,576百万円（30,564千米ドル）、3,146百万円および3,186百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2006年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年	¥ 3,419	\$ 29,222
2008年	2,991	25,564
2009年	2,048	17,504
2010年	1,302	11,128
2011年	642	5,487
2012年以降	5,465	46,710
リース料の最低支払額合計	15,867	135,615
控除：利息相当額	3,244	27,726
リース料の最低支払額の現在価値（注記12）	12,623	107,889
控除：短期リース未払金	3,023	25,838
長期キャピタル・リース未払金	¥ 9,600	\$ 82,051

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ15,415百万円（131,752千米ドル）、14,616百万円および14,540百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円（11,444千米ドル）で、20年間にわたり支払われます。

2006年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006年	2005年	2006年	2005年
2007年	¥ 2,325		\$ 19,872	
2008年	2,245		19,188	
2009年	2,218		18,957	
2010年	2,185		18,675	
2011年	2,181		18,641	
2012年以降	24,960		213,334	
将来のリース料の最低支払額合計	¥36,114		\$308,667	

## 20. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所及び病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2006年および2005年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006年	2005年	2006年	2005年
リース料の最低受取額合計	¥29,574	¥30,887	\$252,769	
見積未履行費用	(1,926)	(2,241)	(16,461)	
見積無保証残存価額	2,160	3,254	18,461	
未実現収益	(6,559)	(9,901)	(56,060)	
リース純債権	23,249	21,999	198,709	
控除：短期リース純債権	(5,122)	(4,095)	(43,777)	
長期リース純債権	¥18,127	¥17,904	\$154,932	

2006年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006年	2005年	2006年	2005年
2007年	¥ 6,044		\$ 51,658	
2008年	4,988		42,632	
2009年	4,234		36,188	
2010年	3,274		27,983	
2011年	1,676		14,325	
2012年以降	9,358		79,983	
将来のリース料の最低受取額合計	¥29,574		\$252,769	

2006年および2005年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006年	2005年	2006年	2005年
土地	¥20,928	¥21,185	\$178,872	
建物および構築物	25,737	21,888	219,974	
その他の無形資産	1,158	840	9,897	
償却累計額	(6,324)	(5,430)	(54,051)	
	¥41,499	¥38,483	\$354,692	

2006年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006年	2005年	2006年	2005年
2007年	¥ 2,757		\$ 23,564	
2008年	760		6,496	
2009年	740		6,325	
2010年	740		6,325	
2011年	740		6,325	
2012年以降	13,874		118,580	
将来のリース料の最低受取額合計	¥19,611		\$167,615	

## 21. 金融商品の公正価額

実務上、公正価額の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価額は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

#### (4) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価額は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

#### (5) デリバティブ

金利スワップの公正価額は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2006年および2005年3月31日に終了した各年度における注記7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2006年		2005年	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務（1年内返済済）	¥ 80,496	¥ 80,465	¥ 76,307	¥ 76,489
保険契約預り金	187,785	192,002	227,719	236,214
デリバティブ：				
資産－				
金利スワップ	32	32	10	10
負債－				
金利スワップ	5	5	343	343

	2006年		2005年	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
単位：千米ドル				
3月31日現在				
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務（1年内返済済）		\$ 688,000	\$ 687,735	
保険契約預り金		1,605,000	1,641,043	
デリバティブ：				
資産－				
金利スワップ		274	274	
負債－				
金利スワップ		43	43	

#### 公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 22. デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

### (2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2010年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2006年3月31日現在、その他の包括利益（損失）に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、1百万円（9千米ドル）の損失です。2006年および2005年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ25,462百万円（217,624千米ドル）および27,833百万円です。

### (4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

## 23. 契約債務および偶発債務

2006年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約14,756百万円（約126,120千米ドル）でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から13年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2006年3月31日現在、10,207百万円(87,239千米ドル)です。2006年および2005年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム損害保険は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して2004年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円(21,368千米ドル))を東京地方裁判所に提起されています。セコム損害保険は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円(8,547千米ドル))の反訴を提起しており、2006年3月31日現在係属中です。

パスコは2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010百万円(17,179千米ドル)の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者のパスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行よりパスコに対し1,846百万円(15,778千米ドル)及び遅延損害金の支払いを求め2005年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、2006年3月31日現在、裁判は継続しております。

#### 24. 25%未満の無償新株発行

当社は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。2001年10月1日以前の無償新株式の発行については、日本の商法に基づき(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える処理、または、(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する処理を行っていました。2001年10月1日に改正された日本の商法により、このような無償新株式の発行に対する会計処理は不要となっております。新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本剰余金に振り替える処理が要求されます。

当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円(840,923千米ドル)が利益剰余金から資本金および資本剰余金に振り替えられることになります。しかし、この無償新株発行は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません。

#### 25. 非継続事業

当社は、一部の事業および不動産の売却を基準書第144号に従い会計処理しております。

賃貸用不動産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、情報通信・その他のサービス事業に含まれる不動産賃貸事業を営む会社が事業用資産として保有しています。当社は、2005年および2004年3月31日に終了した各年度において、処分または売却予定に区分され、かつ重要な継続的関与のない賃貸用不動産に関する損益を非継続事業に表示しております。

2005年1月に、当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する学校用教育システム事業を売却しました。また、2004年10月に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社は、セキュリティサービス事業に属するウェステック・インターアクティブ・セキュリティ社の全株式を売却しました。当社は、2005年および2004年3月31日に終了した各年度において、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。

2006年3月31日に終了した年度において、非継続事業に報告される損益はありません。

2005年および2004年3月31日に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2005年	2004年
純売上高および営業収入	¥ 7,491	¥ 4,508
税引前非継続事業からの損失、純額	(2,378)	(10,702)
非継続事業売却益、純額	13,637	6,367
法人税等	(931)	206
少数株主持分損益	(451)	(78)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 9,877	(¥ 4,207)

2005年および2004年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2005年	2004年
セキュリティサービス事業	¥ 439	(¥ 77)
保険サービス事業	2,164	370
情報通信・その他のサービス事業(不動産賃貸)	3,983	(244)
情報通信・その他のサービス事業(教育サービス)	3,291	(4,256)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 9,877	(¥ 4,207)

## 26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,873	¥ 2,277	¥ 3,307	\$ 16,009
法人税等	28,959	31,530	24,718	247,513
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の転換	—	18	—	—
キャピタル・リース未払金の増加	2,253	2,350	4,173	19,256

## 27. セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業の5つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。2006年3月31日に終了した年度において、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた地理情報サービス事業を、事業の重要性が増してきたことから、独立区分して表示することにしました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2006年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、航空測量・地理情報システムサービスを行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の開発・販売、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦

後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

### (1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥400,044	¥382,360	¥367,482	\$3,419,179
セグメント間取引	1,317	1,362	1,121	11,257
	401,361	383,722	368,603	3,430,436
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	39,215	34,688	21,147	335,171
セグメント間取引	220	215	194	1,880
	39,435	34,903	21,341	337,051
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	29,537	26,465	23,536	252,453
セグメント間取引	2,496	2,776	2,420	21,333
	32,033	29,241	25,956	273,786
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	35,271	34,915	32,346	301,462
セグメント間取引	113	253	178	966
	35,384	35,168	32,524	302,428
情報通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	76,459	73,926	72,924	653,496
セグメント間取引	6,406	4,821	3,755	54,752
	82,865	78,747	76,679	708,248
計	591,078	561,781	525,103	5,051,949
セグメント間消去	(10,552)	(9,427)	(7,668)	(90,188)
純売上高および営業収入	¥580,526	¥552,354	¥517,435	\$4,961,761
営業利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥ 86,660	¥ 90,414	¥ 75,833	\$ 740,684
メディカルサービス事業	(1,321)	1,641	(1,519)	(11,291)
保険サービス事業	5,061	(3,011)	2,396	43,256
地理情報サービス事業	900	1,236	(4,208)	7,692
情報通信・その他のサービス事業	5,643	(816)	(4,011)	48,231
計	96,943	89,464	68,491	828,572
全社費用およびセグメント間消去	(15,050)	(13,906)	(14,426)	(128,632)
営業利益	¥ 81,893	¥ 75,558	¥ 54,065	\$ 699,940
その他の収入	15,936	6,566	5,672	136,205
その他の費用	(8,101)	(7,851)	(6,373)	(69,239)
税引前継続事業からの利益	¥ 89,728	¥ 74,273	¥ 53,364	\$ 766,906

# 連結財務諸表

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2006年	2005年	2004年	2006年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 438,989	¥ 445,576	¥ 428,034	\$ 3,752,043
メディカルサービス事業	102,838	91,574	73,573	878,957
保険サービス事業	284,911	310,159	317,102	2,435,137
地理情報サービス事業	55,448	53,004	53,536	473,915
情報通信・その他のサービス事業	145,757	124,578	151,838	1,245,786
計	1,027,943	1,024,891	1,024,083	8,785,838
全社項目	159,210	99,398	101,708	1,360,769
持分法適用会社への投資および貸付金	38,075	39,915	39,314	325,427
総資産	¥1,225,228	¥1,164,204	¥1,165,105	\$10,472,034

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥44,942	¥44,042	¥44,833	\$384,120
メディカルサービス事業	1,629	1,531	1,164	13,923
保険サービス事業	1,143	1,175	1,586	9,769
地理情報サービス事業	1,494	1,477	1,840	12,769
情報通信・その他のサービス事業	2,690	2,816	2,926	22,992
計	51,898	51,041	52,349	443,573
全社項目	441	409	594	3,769
総減価償却費および償却費	¥52,339	¥51,450	¥52,943	\$447,342

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2006年	2005年	2004年	2006年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥29,351	¥30,255	¥33,205	\$250,863
メディカルサービス事業	8,474	8,647	1,625	72,427
保険サービス事業	1,733	1,380	3,859	14,812
地理情報サービス事業	436	983	1,103	3,727
情報通信・その他のサービス事業	7,448	4,927	4,529	63,658
計	47,442	46,192	44,321	405,487
全社項目	120	1	7	1,026
総設備投資額	¥47,562	¥46,193	¥44,328	\$406,513

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥277,892	¥271,872	¥263,900	\$2,375,145
その他セキュリティサービス：				
常駐	41,480	38,302	37,537	354,530
現金護送	19,369	18,462	18,618	165,547
安全商品およびその他	61,303	53,724	47,427	523,957
セキュリティサービス事業計	¥400,044	¥382,360	¥367,482	\$3,419,179

## (2) 地域別セグメント情報

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2006年	2005年	2004年	2006年
純売上高および営業収入：				
日本	¥564,803	¥538,851	¥506,213	\$4,827,376
その他	15,723	13,503	11,222	134,385
計	¥580,526	¥552,354	¥517,435	\$4,961,761

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2006年	2005年	2004年	2006年
長期性資産：				
日本	¥330,752	¥316,358	¥445,632	\$2,826,940
その他	5,609	6,079	5,528	47,940
計	¥336,361	¥322,437	¥451,160	\$2,874,880

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2006年および2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは会社の財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試験による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2006年および2005年3月31日現在の財政状態、並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2006年3月31日をもって終了した会計年度において条件付資産除却債務に係る会計方針を変更し、2005年3月31日をもって終了した会計年度において変動持分事業体に係る会計方針を変更した。

2006年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京  
2006年6月27日



## 目次

要約財務データ .....	55
株式データ .....	57

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳</b>						
連結純売上高および営業収入	¥580,526	¥552,354	¥517,435	¥497,691	¥475,151	¥430,999
セキュリティサービス	400,044	382,360	367,482	352,985	335,867	313,340
構成比(%)	68.9%	69.2%	71.0%	70.9%	70.7%	72.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	277,892	271,872	263,900	257,075	246,487	233,571
構成比(%)	47.9	49.2	51.0	51.6	51.8	54.2
その他セキュリティサービス						
常駐	41,480	38,302	37,537	35,908	34,107	32,204
構成比(%)	7.1	6.9	7.2	7.2	7.2	7.5
現金護送	19,369	18,462	18,618	17,261	17,001	15,109
構成比(%)	3.3	3.4	3.6	3.5	3.6	3.5
小計	60,849	56,764	56,155	53,169	51,108	47,313
安全商品およびその他	61,303	53,724	47,427	42,741	38,272	32,456
構成比(%)	10.6	9.7	9.2	8.6	8.1	7.5
メディカルサービス	39,215	34,688	21,147	19,637	13,300	6,315
構成比(%)	6.7	6.3	4.1	3.9	2.8	1.5
保険サービス	29,537	26,465	23,536	15,234	24,875	21,069
構成比(%)	5.1	4.8	4.5	3.1	5.2	4.9
地理情報サービス	35,271	34,915	32,346	39,525	38,106	41,948
構成比(%)	6.1	6.3	6.3	8.0	8.0	9.7
情報通信・その他のサービス	76,459	73,926	72,924	70,310	63,003	48,327
構成比(%)	13.2	13.4	14.1	14.1	13.3	11.2
<b>当期純利益、現金配当金および資本</b>						
当期純利益	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082	¥ 43,996
現金配当金(支払済) <sup>(2)</sup>	11,251	10,127	9,003	9,330	9,324	9,323
資本	508,696	457,837	415,852	372,518	401,326	377,304
<b>連結財務指標</b>						
運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	15.2	16.1	17.7	20.0	10.7	14.5
一年内返済予定長期借入債務	6.4	1.7	2.1	3.3	4.4	1.9
転換社債	—	—	—	0.0	0.0	0.1
普通社債	1.6	6.4	5.2	5.2	5.6	2.0
その他長期債務	3.6	3.9	9.2	11.4	16.1	6.1
負債合計	26.8	28.1	34.2	39.9	36.8	24.6
資本	73.2	71.9	65.8	60.1	63.2	75.4
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) <sup>(a)</sup>	4.1	4.5	2.0	2.6	2.9	5.0
自己資本利益率(%) <sup>(b)</sup>	9.9	11.4	5.6	8.1	8.5	11.7
対純売上高および営業収入比 <sup>(c)</sup> :						
減価償却費および償却費	9.0	9.1	10.1	10.3	10.4	10.4
賃借料	2.7	2.6	2.8	3.0	2.7	2.6
減価償却累計率(%)	60.5	60.0	54.8	50.6	48.9	54.0
有形固定資産回転率(回数) <sup>(c)</sup>	2.39	2.43	1.74	1.37	1.23	1.84
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) <sup>(c)(d)</sup>	48.8	39.3	15.9	15.2	41.6	43.9

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>外部への発行済株式数</b>						
発行済株式数	233,288,717	233,288,717	233,281,133	233,281,133	233,274,769	233,099,744
当社保有	8,301,997	8,266,043	8,228,652	8,200,245	22,512	510
差引残高	224,986,720	225,022,674	225,052,481	225,080,888	233,252,257	233,099,234
<b>1株当り情報：</b>						
基本的当期純利益(円) <sup>(1)</sup>	¥ 223.69	¥ 231.66	¥ 104.32	¥ 132.87	¥ 146.19	¥ 188.76
配当金(円) <sup>(2)</sup>	50.00	45.00	40.00	40.00	40.00	40.00
株主資本(円) <sup>(3)</sup>	2,261.00	2,034.63	1,847.80	1,655.04	1,720.57	1,618.64
キャッシュ・フロー(円) <sup>(1)(e)</sup>	396.31	410.29	294.56	321.88	320.17	341.91
株価/純資産倍率	2.66	2.19	2.46	1.84	3.33	4.39
株価/収益率	26.91	19.25	43.52	22.88	39.20	37.61
株価/キャッシュ・フロー倍率	15.19	10.87	15.41	9.44	17.90	20.77
期末株価(円)	6,020	4,460	4,540	3,040	5,730	7,100

注記：(a)純利益/総資産

(b)純利益/株主資本

(c)非継続事業を含む

(d)税引前当期純利益+支払利息/支払利息

(e)当期純利益+減価償却費および償却費-配当金/期中加重平均発行済株式数

(1)1株当りの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2)13,499百万円(60円/1株)の現金配当が2006年6月27日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記17参照)

(3)1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

セコム株式会社  
3月31日現在

## 株主情報

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
株主数 .....	19,807	21,327	21,720	20,230	17,609	15,621
普通株式保有：						
金融機関 .....	33.04%	34.32%	37.04%	46.14%	45.31%	44.44%
証券会社 .....	2.16	1.99	2.19	2.04	1.61	1.73
その他企業 .....	3.92	4.13	4.29	4.60	13.78	13.84
外国投資家 .....	43.40	40.75	37.22	28.64	24.64	25.76
個人投資家およびその他 .....	17.48	18.81	19.26	18.58	14.66	14.23
計 .....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報（東京証券取引所調べ）

	1株当りの株価（円）		日経平均株価（円）	
	高値	安値	高値	安値
2004年 4月 6月 .....	¥4,850	¥4,130	¥12,163.89	¥10,505.05
7月 9月 .....	4,720	3,830	11,896.01	10,687.81
10月 12月 .....	4,190	3,730	11,488.76	10,659.15
2005年 1月 3月 .....	4,510	3,930	11,966.69	11,238.37
4月 6月 .....	4,830	4,060	11,874.75	10,825.39
7月 9月 .....	5,900	4,760	13,617.24	11,565.99
10月 12月 .....	6,470	5,480	16,344.20	13,106.18
2006年 1月 3月 .....	6,280	5,310	17,059.66	15,341.18

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行 ( ¥ 900 )
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行 ( ¥ 1,134 )
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3 : 10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行 ( ¥ 2,570 )
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1 : 10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3 : 10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行 ( ¥ 1,700 )
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2 : 10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2 : 10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行 ( ¥ 2,230 )
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1 : 10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1 : 10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1 : 10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5 : 10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3 : 10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10 : 10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2006年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。

## 目次

日本会計基準要約連結貸借対照表 .....	60
日本会計基準要約連結損益計算書 .....	62

## 日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金 .....	¥ 271,780	¥ 246,693	¥ 202,630	¥ 175,776	¥ 192,437	¥135,820
コールローン .....	25,000	10,000	38,000	30,000	40,000	35,690
受取手形および売掛金 .....	52,667	50,183	46,813	43,922	46,048	45,904
未収契約料 .....	17,678	16,204	17,561	16,336	14,395	12,137
有価証券 .....	83,809	73,252	47,343	36,402	31,321	41,033
棚卸資産 .....	64,194	40,979	45,477	41,339	55,387	49,860
繰延税金資産 .....	9,462	8,207	9,768	7,678	9,111	5,785
短期貸付金 .....	15,564	46,375	58,793	51,355	90,610	36,682
その他 .....	13,419	17,676	17,205	19,650	17,441	14,334
貸倒引当金 .....	(1,617)	(1,297)	(4,925)	(1,558)	(1,501)	(1,092)
流動資産合計 .....	551,959	508,274	478,668	420,903	495,251	376,156
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産						
建物および構築物 .....	77,270	72,816	79,072	90,823	68,804	34,835
警報機器および設備 .....	63,070	64,104	65,315	65,026	78,328	73,169
土地 .....	65,542	65,151	80,507	87,853	63,547	48,427
その他 .....	28,183	21,509	19,050	17,313	19,321	19,540
無形固定資産 .....	24,384	27,582	33,820	34,544	37,460	32,225
投資その他の資産						
投資有価証券 .....	231,096	243,031	207,654	188,880	158,438	153,553
長期貸付金 .....	57,564	42,983	63,799	102,448	86,420	59,586
前払年金費用 .....	11,186	1,527	—	—	—	—
繰延税金資産 .....	11,256	18,509	22,523	38,056	38,299	12,214
その他 .....	41,217	42,258	55,528	52,098	37,452	30,449
貸倒引当金 .....	(13,401)	(10,292)	(14,060)	(8,010)	(12,341)	(7,567)
固定資産合計 .....	597,370	589,183	613,211	669,034	575,731	456,435
繰延資産 .....	47	90	187	192	207	410
資産合計 .....	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190	¥833,001

単位：百万円

## 負債の部

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>流動負債：</b>						
支払手形および買掛金.....	¥ 18,652	¥ 15,693	¥ 18,460	¥ 15,529	¥ 16,401	¥ 15,854
短期借入金.....	112,868	108,172	119,344	135,540	90,194	79,409
一年内償還予定社債.....	32,210	690	200	—	5,000	5,000
一年内償還予定転換社債.....	—	—	18	—	33	—
未払金.....	26,340	18,959	17,743	19,580	20,229	19,243
未払法人税等.....	22,159	16,197	17,083	10,756	23,002	18,263
未払消費税等.....	2,588	2,698	3,792	3,444	3,030	3,196
未払費用.....	2,085	2,275	2,304	1,837	1,828	10,563
前受契約料.....	30,747	28,532	28,459	28,851	27,373	27,433
賞与引当金.....	8,981	8,758	8,490	8,852	8,834	—
その他.....	46,805	44,245	45,283	35,140	29,045	23,595
流動負債合計.....	303,440	246,222	261,181	259,531	224,972	202,560
<b>固定負債：</b>						
社債.....	11,180	40,940	32,800	32,000	30,500	5,000
転換社債.....	—	—	—	18	18	518
長期借入金.....	13,444	14,513	43,530	48,301	48,671	10,742
預り保証金.....	28,982	28,737	29,160	28,304	26,174	17,938
繰延税金負債.....	1,079	423	371	459	1	1,320
退職給付引当金.....	11,362	12,617	12,899	45,210	49,617	7,181
役員退職慰労引当金.....	1,565	—	—	—	—	—
保険契約準備金.....	245,644	278,278	276,979	274,476	268,519	168,648
その他.....	1,043	1,724	2,117	4,033	3,164	2,448
固定負債合計.....	314,303	377,234	397,858	432,803	426,666	213,799
負債合計.....	617,743	623,457	659,040	692,335	651,639	416,360
少数株主持分.....	35,469	32,163	29,770	28,042	27,401	27,049
<b>資本の部</b>						
資本金.....	66,377	66,377	66,368	66,368	66,360	66,126
資本剰余金.....	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302
利益剰余金.....	388,077	346,510	308,268	276,397	250,400	250,409
その他有価証券評価差額金.....	13,230	8,167	6,079	116	(246)	4,846
為替換算調整勘定.....	(9,825)	(17,123)	(15,603)	(11,386)	(6,759)	(14,089)
自己株式.....	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)	(3)
資本合計.....	496,164	441,927	403,257	369,753	392,149	389,592
負債、少数株主持分および資本合計.....	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190	¥833,001



## 日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
売上高 .....	<b>¥567,315</b>	¥547,230	¥527,409	¥523,271	¥497,921	¥454,960
前年比変化率(%) .....	<b>3.7%</b>	3.8%	0.8%	5.1%	9.4%	10.8%
売上原価 .....	<b>351,020</b>	341,466	324,759	325,952	319,826	278,911
対売上高比率(%) .....	<b>61.9</b>	62.4	61.6	62.3	64.2	61.3
売上総利益 .....	<b>216,294</b>	205,764	202,650	197,319	178,094	176,049
対売上高比率(%) .....	<b>38.1</b>	37.6	38.4	37.7	35.8	38.7
販売費および一般管理費 .....	<b>122,185</b>	122,720	121,363	124,416	135,071	110,787
対売上高比率(%) .....	<b>21.5</b>	22.4	23.0	23.8	27.2	24.4
営業利益 .....	<b>94,109</b>	83,043	81,286	72,902	43,022	65,261
対売上高比率(%) .....	<b>16.6</b>	15.2	15.4	13.9	8.6	14.3
営業外収益 .....	<b>15,792</b>	11,942	7,798	8,672	8,088	11,333
営業外費用 .....	<b>13,232</b>	11,507	12,841	11,512	9,569	10,320
経常利益 .....	<b>96,669</b>	83,478	76,243	70,063	41,541	66,274
対売上高比率(%) .....	<b>17.1</b>	15.3	14.5	13.4	8.3	14.6
特別利益 .....	<b>9,349</b>	11,381	31,860	13,587	33,491	24,618
特別損失 .....	<b>11,189</b>	10,105	24,892	15,728	53,150	26,597
税金等調整前当期純利益 .....	<b>94,829</b>	84,754	83,211	67,921	21,882	64,295
対売上高比率(%) .....	<b>16.7</b>	15.5	15.8	13.0	4.4	14.1
法人税、住民税および事業税 .....	<b>34,888</b>	28,723	30,962	27,808	37,095	30,011
法人税等調整額 .....	<b>3,131</b>	4,145	8,985	2,171	(23,550)	(2,057)
少数株主持分利益(損失) .....	<b>3,815</b>	3,367	2,152	2,358	(1,246)	801
当期純利益 .....	<b>52,994</b>	48,517	41,111	35,583	9,583	35,540
対売上高比率(%) .....	<b>9.3</b>	8.9	7.8	6.8	1.9	7.8
前年比変化率(%) .....	<b>9.2</b>	18.0	15.5	271.3	(73.0)	(17.0)

## 目次

日本会計基準要約単独貸借対照表 .....	64
日本会計基準要約単独損益計算書 .....	66

## 日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金 .....	¥167,097	¥135,400	¥117,302	¥ 93,044	¥101,946	¥ 77,581
受取手形 .....	476	552	292	365	741	538
未収契約料 .....	9,475	9,008	8,856	8,311	7,726	7,072
売掛金 .....	6,447	6,228	5,372	4,695	6,719	5,089
未収入金 .....	3,876	5,822	5,680	3,047	3,536	3,123
有価証券 .....	451	451	451	7,951	1,479	6,312
自己株式 .....	—	—	—	—	—	3
商品 .....	5,928	6,740	5,673	6,738	9,563	6,625
貯蔵品 .....	950	1,056	1,123	1,420	1,649	1,326
前払費用 .....	1,798	1,728	1,610	1,507	1,857	1,605
繰延税金資産 .....	4,531	4,629	5,890	4,642	4,096	3,063
短期貸付金 .....	12,885	41,897	38,398	53,111	40,659	28,897
その他 .....	2,314	2,614	2,526	2,367	2,458	2,683
貸倒引当金 .....	(604)	(2,299)	(5,216)	(3,602)	(2,959)	(2,245)
流動資産合計 .....	215,630	213,831	187,961	183,602	179,475	141,676
<b>固定資産：</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物 .....	22,811	23,943	25,836	28,777	20,576	23,006
車両 .....	166	132	145	525	634	679
警報機器および設備 .....	59,442	59,836	60,684	60,220	75,216	70,511
警備器具 .....	1,467	1,423	1,427	1,501	3,571	4,104
器具備品 .....	4,379	4,514	3,990	3,678	3,383	3,316
土地 .....	32,200	35,179	36,439	42,197	37,907	37,837
建設仮勘定 .....	1,919	1,692	2,862	1,463	2,011	2,327
その他 .....	32	47	72	18	25	16
<b>無形固定資産</b>						
電話加入権 .....	0	1,946	2,134	2,033	1,997	1,958
電信電話専用施設利用権 .....	112	147	207	540	634	803
ソフトウェア .....	6,420	6,401	8,935	10,957	10,535	11,422
その他 .....	83	84	457	800	1,605	2,743
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券 .....	46,166	27,654	23,874	20,796	23,578	27,284
関係会社株式および出資金 .....	150,509	160,440	158,279	159,901	160,870	145,227
長期貸付金 .....	58,740	17,305	23,385	10,059	9,748	11,242
敷金保証金 .....	9,006	8,816	8,533	8,489	8,504	8,697
長期前払費用 .....	22,175	20,335	19,889	19,709	1,025	1,263
前払年金費用 .....	8,670	1,257	—	—	—	—
繰延税金資産 .....	6,206	10,450	13,728	18,379	19,223	—
保険積立金 .....	4,893	5,153	5,761	5,761	5,406	5,766
その他 .....	955	2,877	7,245	4,889	6,149	5,657
貸倒引当金 .....	(7,998)	(4,760)	(11,306)	(1,596)	(1,311)	(1,205)
固定資産合計 .....	428,359	384,880	392,586	399,104	391,293	362,662
資産合計 .....	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769	¥504,339

単位：百万円

負債の部	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
<b>流動負債：</b>						
買掛金.....	¥ 3,168	¥ 2,113	¥ 2,160	¥ 2,121	¥ 1,813	¥ 1,908
短期借入金.....	26,069	31,473	35,663	53,503	15,234	20,157
一年内償還予定社債および転換社債.....	30,000	—	18	—	33	—
未払金.....	12,987	10,201	10,358	9,605	10,167	10,722
設備購入未払金.....	3,634	3,113	4,666	3,535	3,514	4,328
未払法人税等.....	15,312	10,279	10,570	6,806	18,163	13,904
未払消費税等.....	1,509	1,306	2,232	2,157	1,839	1,669
未払費用.....	651	599	634	576	619	5,713
預り金.....	34,442	31,146	33,958	24,749	20,867	15,681
前受契約料.....	22,371	21,727	21,247	21,048	20,108	19,583
賞与引当金.....	5,232	4,967	4,710	4,920	4,939	—
その他.....	1,938	1,764	1,797	1,679	933	768
流動負債合計.....	157,317	118,694	128,019	130,706	98,234	94,436
<b>固定負債：</b>						
社債および転換社債.....	—	30,000	30,000	30,018	30,018	518
長期借入金.....	—	—	2,300	3,700	—	—
預り保証金.....	18,244	18,014	17,009	16,721	16,445	15,784
繰延税金負債.....	—	—	—	—	—	581
退職給付引当金.....	5,581	5,713	5,356	30,378	31,341	1,999
役員退職慰労引当金.....	1,201	—	—	—	—	—
その他.....	—	—	—	—	—	120
固定負債合計.....	25,027	53,728	54,665	80,818	77,805	19,003
負債合計.....	182,344	172,423	182,684	211,524	176,039	113,439
<b>資本の部</b>						
資本金.....	66,377	66,377	66,368	66,368	66,360	66,126
資本剰余金：						
資本準備金.....	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302
資本剰余金合計.....	83,054	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302
利益剰余金：						
利益準備金.....	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	8,077
任意積立金：						
システム開発積立金.....	800	800	800	800	800	800
買換資産圧縮積立金.....	24	25	26	27	28	30
別途積立金.....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計.....	3,036	3,037	3,038	3,039	3,040	3,042
当期末処分利益.....	339,293	306,766	279,338	254,364	233,263	226,776
利益剰余金合計.....	351,358	318,832	291,405	266,431	245,332	237,895
その他有価証券評価差額金.....	5,604	3,082	1,944	124	642	4,575
自己株式.....	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)	—
資本合計.....	461,646	426,288	397,862	371,182	394,729	390,899
負債および資本合計.....	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769	¥504,339

## 日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年
売上高	¥313,096	¥297,782	¥288,493	¥278,610	¥274,669	¥257,008
前年比変化率(%)	5.1%	3.2%	3.5%	1.4%	6.9%	6.0%
契約関係収入	272,876	261,918	256,883	250,237	244,014	230,722
前年比変化率(%)	4.2	2.0	2.7	2.5	5.8	5.4
商品・機器売上高	40,220	35,863	31,610	28,373	30,654	26,285
前年比変化率(%)	12.1	13.5	11.4	(7.4)	16.6	11.9
売上原価	171,803	164,518	159,018	155,499	162,427	141,310
対売上高比率(%)	54.9	55.2	55.1	55.8	59.1	55.0
契約関係収入原価	142,473	138,298	136,144	135,315	140,000	122,456
対契約関係収入比率(%)	52.2	52.8	53.0	54.1	57.4	53.1
商品・機器売上原価	29,329	26,219	22,873	20,184	22,427	18,853
対商品・機器売上高比率(%)	72.9	73.1	72.4	71.1	73.2	71.7
売上総利益	141,293	133,263	129,475	123,111	112,241	115,698
対売上高比率(%)	45.1	44.8	44.9	44.2	40.9	45.0
契約関係収入総利益	130,402	123,620	120,738	114,921	104,013	108,266
対契約関係収入比率(%)	47.8	47.2	47.0	45.9	42.6	46.9
商品・機器売上総利益	10,890	9,643	8,736	8,189	8,227	7,432
対商品・機器売上高比率(%)	27.1	26.9	27.6	28.9	26.8	28.3
販売費および一般管理費	69,121	67,232	65,244	68,943	73,339	62,484
対売上高比率(%)	22.0	22.6	22.6	24.8	26.7	24.3
営業利益	72,172	66,031	64,231	54,167	38,901	53,214
対売上高比率(%)	23.1	22.2	22.3	19.4	14.2	20.7
営業外収益	6,299	6,241	4,817	4,288	4,661	7,211
営業外費用	7,506	6,052	6,892	4,942	4,671	7,186
経常利益	70,964	66,219	62,156	53,513	38,891	53,239
対売上高比率(%)	22.7	22.2	21.5	19.2	14.2	20.7
特別利益	6,147	1,083	25,462	6,543	28,211	23,246
特別損失	5,615	5,915	29,860	7,535	38,712	24,570
税引前当期純利益	71,496	61,388	57,758	52,521	28,390	51,915
対売上高比率(%)	22.8	20.6	20.0	18.9	10.3	20.2
法人税等	27,617	23,684	23,475	21,736	11,441	21,319
実効税率(%)	38.6	38.6	40.6	41.4	40.3	41.1
当期純利益	43,879	37,704	34,282	30,784	16,948	30,595
対売上高比率(%)	14.0	12.7	11.9	11.0	6.2	11.9
前年比変化率(%)	16.4	10.0	11.4	81.6	(44.6)	1.1

(2006年6月30日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA & Co.
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

### 【国内】

セキュリティサービス事業			
セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(52.3)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイト	60	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事
セコムテック山陰(株)	23	(52.2)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	20	(79.1)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
(株)セコムメンテナンス上信越	10	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工ならびにメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器及び水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	(100.0)	空調機器の販売
メディカルサービス事業			
セコム医療システム(株)	200	100.0	在宅医療・介護及び医療関連サービスの提供
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守及び運営管理
(株)宏友	10	(100.0)	医療用品の販売
旭進商事(株)	10	(100.0)	不動産の管理
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービス及び販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明ロイヤルライフ(株)	210	51.8	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
日本ライフ・プラス・メディカル(株)	10	(100.0)	医療関連サービスの提供
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	10	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
保険サービス事業			
セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	5,611	83.2	損害保険業

・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

# セコムグループ概要

## 主要連結子会社

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
<b>地理情報サービス事業</b>			
(株)パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
(株)都市環境整備センター	50	(95.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(73.3)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北陸	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東京	100	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	50	(68.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS四国	30	(86.2)	地理情報サービスの提供
(株)GIS九州	50	(93.1)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	60	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
<b>情報通信・その他のサービス事業</b>			
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	99.9	情報通信サービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)生活構造研究所	100	(94.5)	生活構造調査研究
(株)ケーブルネット新潟	2,142	(92.1)	ケーブルテレビ放送
(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズ	487	95.2	委託放送
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	(93.0)	不動産の賃貸
(有)スタッピー	5	100.0	不動産管理事業
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売及び整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託
	資本金	出資比率(%)	事業内容

## 【海外】

<b>セキュリティサービス事業</b>			
セコム PLC	£39,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	Rmb332,170 千	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb17,228 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb29,122 千	(90.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	Rmb20,792 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb8,298 千	(80.0)	安全システムの提供
深圳セコムセキュリティシステム Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
P.T.セコム インフォテック	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ビタキ Co., Ltd.	THB300 百万	88.4	安全システムの提供
セコムインターオーストラリア Pty. Ltd.	AUD31.5 百万	100.0	投資
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD32.0 百万	(100.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム・ジョイントベンチャー Co.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング
<b>その他の事業</b>			
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$140,610 千	(99.7)	投資
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$9,670 千	88.6	現地法人の経営管理、住宅関連事業
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.	PHP8,400 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパーディメンションアールサイエンスリサーチアンドデベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,284 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ タイ Co., Ltd.	THB30,979 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ フィンマップ	EUR323 千	(55.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ノースアメリカ Inc.	US\$171 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオマティクス インディア Pvt. Ltd.	INR5,575 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ゴールドストーン インベストメント Inc.	US\$3 千	(100.0)	投資

- ・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- ・主セグメントで区分しています。

# セコムグループの主要事業領域

「あらゆる不安のない社会」の実現をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

## セキュリティサービス事業

### セントラライズドシステム

#### 事業所向け

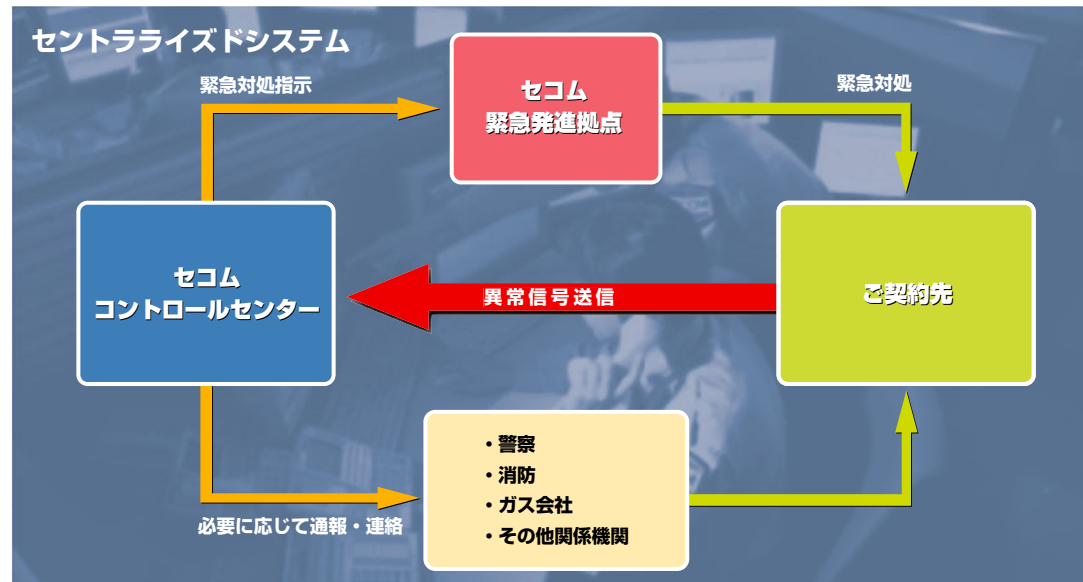
- **セコムAX**  
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**  
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **セコムDX**  
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**  
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**  
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**  
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

#### 家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**  
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対応員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電話健康相談サービスなどを利用可能。一部地域のご契約先では、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

## メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**  
クリーンルーム（無菌調剤室）を持つセコム薬局の薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**  
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**  
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小規模病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**  
MRI、CTなどの医療機器による画像をホスピネットセンターに送信し、専門医が主治医に代わって読影を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**  
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **セコムAEDパッケージサービス**  
病院外で心停止となった方々の救命に有効なAED（自動体外式除細動器）を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。



### ● セコム・マンションセキュリティシステム

マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「SECOCOM MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

### ローカルシステム

#### ● セコム・トータックスZETA

セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

### ● 介護付有料老人ホーム

終身利用権方式の「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」、介護専用型の「アライブケアホーム」などの有料老人ホームを運営。

### ● セコム健康くらぶKENKO

東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

### ココセコム（位置情報提供・急行サービス）

GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

### 常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

## 保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**  
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**  
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**  
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **NEWセコム安心マイカー保険**  
事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

## 地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**  
行政分野における様々なシーンでGIS（地理情報システム）を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**  
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**  
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

### 現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### 安全商品

- **セコムCCTVシステム**  
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。画像劣化のおそれのないフルデジタル方式を採用。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック**  
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**  
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。ワイヤレスICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**  
家庭用消火剤「トマホークマッハⅡ」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークⅢ」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**  
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **センサーライト**  
センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。
- **セキュリフェースインターホン**  
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **家屋を強化する各種商品**  
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOCOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

## 情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**  
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **セコム情報金庫**  
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを充実させたコンピュータサーバー専用の保管システム。
- **認証サービス**  
PKI（公開鍵暗号基盤）の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**  
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **災害対策**  
災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。
- **セコムの食**  
化学肥料や農薬、食品添加物を可能な限り使っていない、味覚に優れた食品を厳選し、カタログやインターネットを通じて販売。
- **分譲マンション**  
安全・安心を重視したマンション「グローリオ」シリーズを提供。



# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



飯田 亮  
取締役最高顧問  
創業者



戸田 寿一  
取締役最高顧問  
創業者



杉町 壽孝  
取締役相談役



木村 昌平  
取締役会長



原口 兼正  
代表取締役社長



佐々木 信行  
専務取締役



桑原 勝久  
常務取締役



前田 修司  
常務取締役



秋山 勝夫  
常務取締役



飯田 志農夫  
常務取締役



小幡 文雄  
取締役

## 監査役

荻野 輝雄  
常松 健  
安田 弘  
山下 耕平

## 執行役員

木村 昌平  
取締役会長

小河原 俊二  
執行役員

原口 兼正  
代表取締役社長

杉井 清昌  
執行役員

佐々木 信行  
専務取締役

高岡 実  
執行役員

桑原 勝久  
常務取締役

知野 吉弘  
執行役員

小林 清一郎  
常務執行役員

佐々木 守  
執行役員

前田 修司  
常務取締役

堤 晃  
執行役員

秋山 勝夫  
常務取締役

東谷 友男  
執行役員

飯田 志農夫  
常務取締役

森下 秀生  
執行役員

佐藤 興一  
常務執行役員

小松崎 常夫  
執行役員

井東 雄志郎  
常務執行役員

坂本 正治  
執行役員

森 誠一  
執行役員

安齋 和明  
執行役員

小幡 文雄  
取締役

伊東 孝之  
執行役員

伊藤 博  
執行役員

小松 良平  
執行役員

(2006年6月27日現在)